

令和 5 年 度

三 重 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

令和 6 年 10 月

三 重 県 監 査 委 員

監査第44号

令和6年10月8日

三重県知事 一見勝之様

三重県監査委員 伊藤 隆

三重県監査委員 平畑 武

三重県監査委員 山崎 博

三重県監査委員 伊賀 恵

令和5年度三重県歳入歳出決算審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和6年8月1日付け総務第07-61号で審査に付された令和5年度三重県歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の着眼点及び実施内容	1

第2 審査の結果及び意見

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行	2
2 決算の状況	2
(1) 決算規模及び収支状況	2
(2) 歳入歳出決算額の前年度比較	4
3 審査の意見	6
(1) 行財政運営全般	6
(2) 予算執行等	7
ア 収入関係	7
(ア) 県税	7
(イ) 県税以外の収入	9
(ウ) 不納欠損	10
(エ) 県債	11
イ 支出関係	13
(ア) 予算の不用	13
(イ) 予算の繰越	14
(ウ) 公債費負担	16
ウ 財産の管理等	17
(ア) 公有財産・物品	17
(イ) 資金の運用	18
(ウ) 基金	19
(エ) 財務事務	21

第3 決算の概要

1	会計別歳入歳出決算の状況	22
(1)	一般会計	22
ア	歳入	22
イ	歳出	24
(2)	特別会計	25
2	個別決算の状況	26
(1)	一般会計	26
ア	歳入歳出決算	26
イ	歳入決算	27
ウ	歳出決算	47
(2)	特別会計	72
ア	歳入歳出決算	72
イ	歳入決算	72
ウ	歳出決算	74
エ	特別会計別の決算	76
3	財産の状況	93
(1)	公有財産	93
(2)	物品	95
(3)	債権	95
(4)	基金	96

令和5年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和5年度三重県歳入歳出決算審査を実施した。

1 審査の対象

- (1) 令和5年度一般会計
- (2) 令和5年度特別会計
 - ・ 三重県県債管理特別会計
 - ・ 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計
 - ・ 三重県国民健康保険事業特別会計
 - ・ 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 - ・ 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計
 - ・ 三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計
 - ・ 三重県地方卸売市場事業特別会計
 - ・ 三重県林業改善資金貸付事業特別会計
 - ・ 三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
 - ・ 三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
 - ・ 三重県港湾整備事業特別会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、三重県歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 計数は正確であるか
- (2) 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
- (3) 会計事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

を、関係諸帳票及びその他証拠書類などと照合精査するとともに、提出された資料について、関係部局等から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票及びその他証拠書類などと照合し、審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、本意見書の「3 審査の意見」に記載した留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されていた。

2 決算の状況

(1) 決算規模及び収支状況

令和5年度**一般会計**の**歳入決算額**は、8,812億6,341万4,129円で、前年度の9,352億8,744万5,496円に比べ540億2,403万1,367円（△5.8%）減少している。

また、**歳出決算額**は、8,392億3,123万2,865円で、前年度の8,985億2,254万316円に比べ592億9,130万7,451円（△6.6%）減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた**形式収支**は、420億3,218万1,264円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した**実質収支**は、111億7,186万400円で共に黒字となっている。

令和5年度の実質収支から前年度の実質収支187億7,534万6,424円を差し引いた**単年度収支**は、76億348万6,024円の赤字となり、単年度収支に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立額103億7,181万808円を加え（地方債繰上償還額は無し）、赤字要素となる財政調整基金取崩し額212億8,475万2,630円を差し引いた**実質単年度収支**は、185億1,642万7,846円の赤字となっている。

なお、一般会計の実質収支111億7,186万400円のうち55億9,000万円は、令和6年度に財政調整基金へ積み立てている。

特別会計の**歳入決算額**は、3,342億6,274万4,241円で、前年度に比べて68億8,580万1,963円（△2.0%）減少し、**歳出決算額**は、3,308億1,550万5,166円で、前年度に比べて61億4,501万9,976円（△1.8%）減少している。

形式収支及び**実質収支**は、34億4,723万9,075円で黒字となっている。なお、前年度の実質収支を控除した**単年度収支**は、7億4,078万1,987円の赤字となっている。

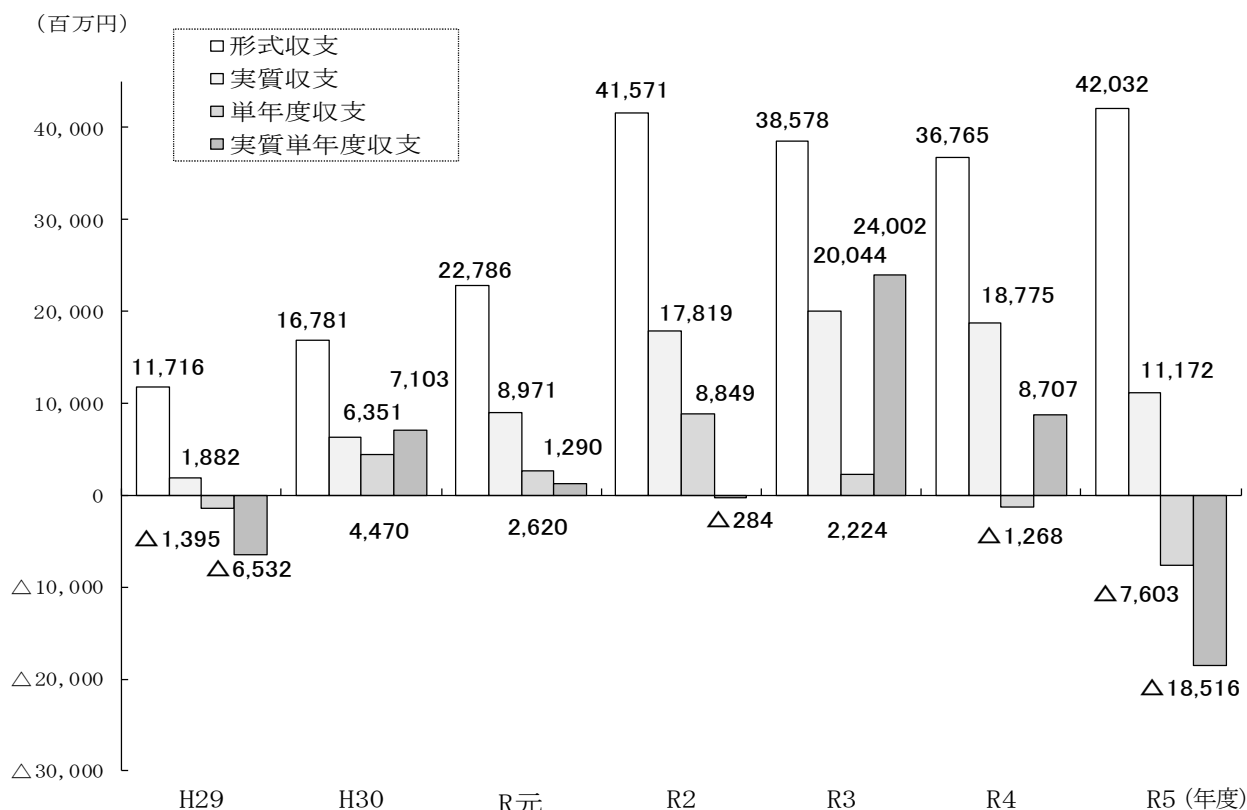
〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

会 計	年 度	予算現額		歳入決算額		歳出決算額	
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
		円	%	円	%	円	%
一般会計	令和5年度	920,762,008,855	△6.0	881,263,414,129	△5.8	839,231,232,865	△6.6
	令和4年度	979,285,608,118	△4.0	935,287,445,496	△2.2	898,522,540,316	△2.1
特別会計	令和5年度	333,740,988,000	△2.0	334,262,744,241	△2.0	330,815,505,166	△1.8
	令和4年度	340,602,473,700	△0.7	341,148,546,204	△1.4	336,960,525,142	△0.9
計	令和5年度	1,254,502,996,855	△5.0	1,215,526,158,370	△4.8	1,170,046,738,031	△5.3
	令和4年度	1,319,888,081,818	△3.1	1,276,435,991,700	△2.0	1,235,483,065,458	△1.8

〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	881,263,414,129	334,262,744,241	1,215,526,158,370
歳 出 総 額	(B)	839,231,232,865	330,815,505,166	1,170,046,738,031
形式収支 (C)=(A)-(B)		42,032,181,264	3,447,239,075	45,479,420,339
翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	継続費通次繰越額	—	—	—
	繰越明許費繰越額	30,838,685,664	—	30,838,685,664
	事故繰越し繰越額	21,635,200	—	21,635,200
	計	30,860,320,864	—	30,860,320,864
実質収支 (E)=(C)-(D)		11,171,860,400	3,447,239,075	14,619,099,475
令和4年度実質収支 (F)		18,775,346,424	4,188,021,062	22,963,367,486
令和5年度単年度収支 (G)=(E)-(F)		△7,603,486,024	△740,781,987	△8,344,268,011
財政調整基金積立額 (H)		10,371,810,808		
地方債繰上償還額 (I)		—		
財政調整基金取崩し額 (J)		21,284,752,630		
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)		△18,516,427,846		
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		5,590,000,000		

(参考) 一般会計決算収支の推移



- (注) 1 形式収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額である。
 2 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
 3 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。
 4 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩し額を差し引いた額である。

(2) 歳入歳出決算額の前年度比較

一般会計の歳入は、地方消費税の増などにより**県税**が130億9,220万8,020円(4.7%)増加したほか、**繰入金**が113億4,626万3,990円(72.6%)、**地方交付税**が37億3,648万円(2.3%)、**財産収入**が3億2,677万680円(15.8%)増加している。

一方、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などにより**国庫支出金**が753億6,406万1,631円(△39.4%)減少したほか、**県債**が42億9,000万円(△4.5%)、**繰越金**が11億7,299万8,517円(△4.1%)、**諸収入**が7億8,951万9,197円(△3.8%)、**地方消費税清算金**が6億9,842万6,647円(△0.8%)減少している。

この結果、歳入決算額は、8,812億6,341万4,129円となり、前年度と比べて540億2,403万1,367円(△5.8%)減少している。

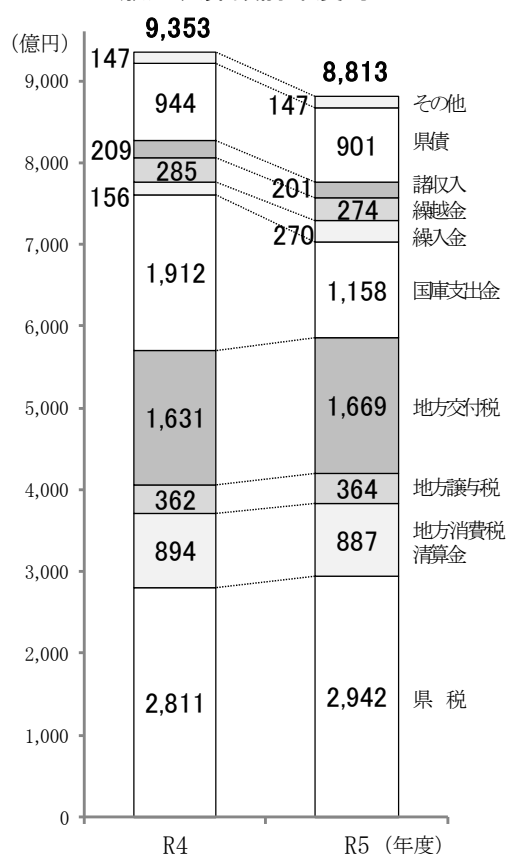
歳出は、清算対象となる本県における地方消費税収の増に伴う地方消費税清算金の増などにより**諸支出金**が92億6,613万1,416円(7.3%)増加したほか、**総務費**が68億1,595万7,964円(13.2%)、**農林水産業費**が18億6,882万6,411円(5.0%)、**警察費**が9億7,001万6,470円(2.5%)増加している。

一方、新型コロナウイルス感染症対応に係る防疫対策費の減などにより**衛生費**が426億1,391万5,998円(△50.8%)減少したほか、**商工費**が297億9,163万4,125円(△57.7%)、**教育費**が36億5,061万1,999円(△2.2%)、**公債費**が21億4,250万753円(△1.8%)減少している。

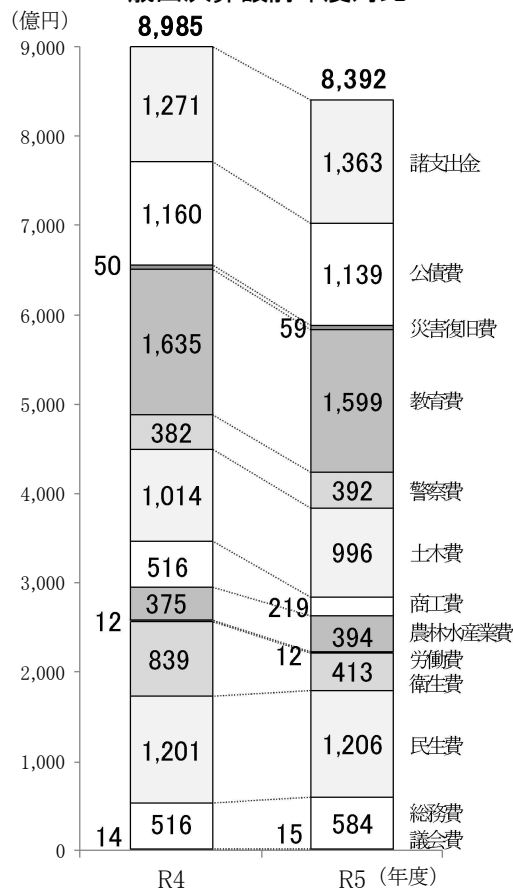
この結果、歳出決算額は、8,392億3,123万2,865円となり、前年度と比べて592億9,130万7,451円(△6.6%)減少している。

主要な財政指標では、財政構造の弾力性を示す指標である**経常収支比率**は、93.4%(前年度から0.9ポイント減)、公債費の大きさを財政規模に対する割合で示す指標である**実質公債費比率**は、11.6%(前年度から0.5ポイント減)となり、ともに改善している。

歳入決算額前年度対比



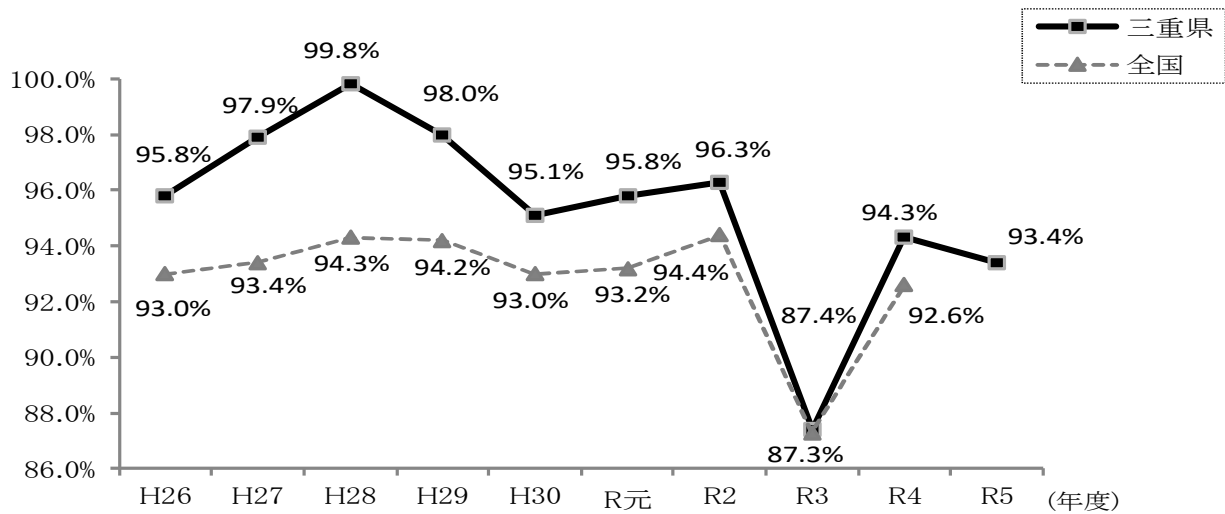
歳出決算額前年度対比



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

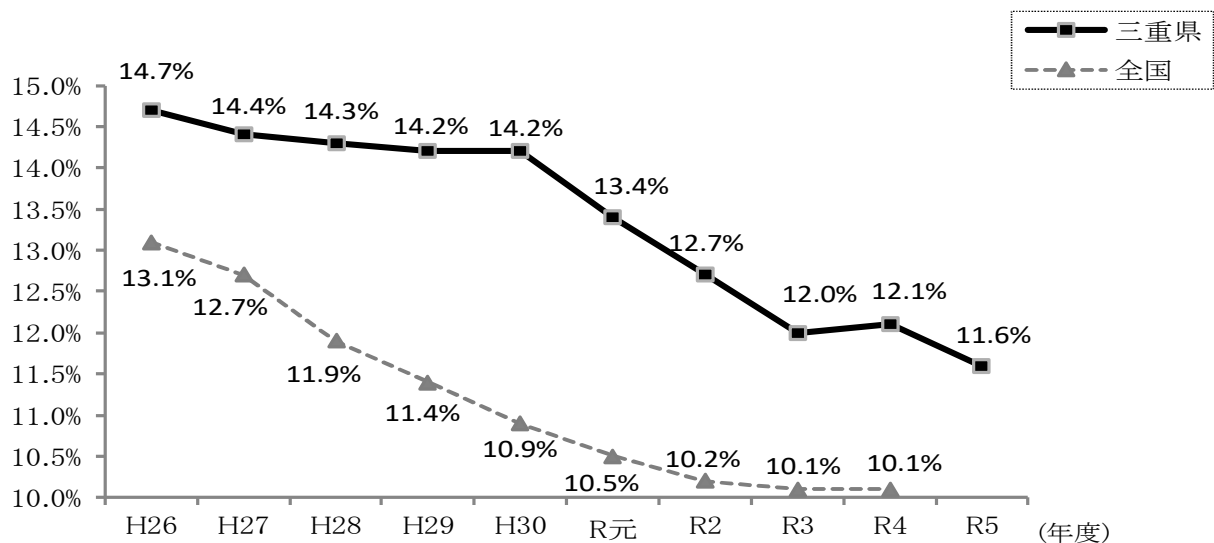
(参考) 主要財政指標の推移

1 経常収支比率



(注) 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常に収入される一般財源（経常一般財源収入）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

2 実質公債費比率



(注) 地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標とされる。

3 全国平均値との比較

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度
	三重県	全国	順位	三重県	全国	順位	三重県
経常収支比率	87.4%	87.3%	18位	94.3%	92.6%	27位	93.4%
実質公債費比率	12.0%	10.1%	32位	12.1%	10.1%	34位	11.6%
財政力指数	0.58573	0.50034	15位	0.56594	0.50034	15位	0.55804

(注) 1 「全国」については、都道府県平均値であり、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。
2 実質公債費比率及び財政力指数は、当該年度を含む過去3か年度の平均値である。

3 審査の意見

(1) 行財政運営全般

令和5年度決算の状況は、歳入では、地方消費税や県民税が増加したことなどにより県税収入が増加したほか、地方交付税が増加したが、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの国庫支出金が大きく減少したほか、臨時財政対策債の減などにより県債が減少している。

歳出では、地方消費税清算金の増などにより諸支出金が増加したほか、退職手当基金積立金や県債管理特別会計繰出金の皆増などにより総務費が増加したが、新型コロナウイルス感染症対応に係る事業費の減などにより衛生費及び商工費が大きく減少したほか、公債費が減少している。

財政指標については、経常収支比率は人件費及び公債費の減などにより、実質公債費比率は元金償還金の減などにより、いずれも前年度より改善しているが、中長期的には高い水準で推移している。

県税収入は、3年連続で増加し過去最高となったが、原材料価格や物価の高騰、円安基調などが県内経済に与える影響について注視する必要がある。また、高齢化の進展に伴い社会保障関係経費が今後も高い水準で推移することが見込まれるとともに、金利上昇の公債費への影響が懸念されるなど、今後の財政状況については先行きが見通せないものもあり、慎重な財政運営を継続する必要がある。

県では、令和4年度からの中期戦略計画である「みえ元気プラン」の中で、限られた予算で喫緊の課題に的確に対応しつつ持続可能な行財政運営が確保できるよう県財政の基盤強化に向けた取組を進めるとしている。このため、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後、社会経済活動が本格的な回復に向けて歩み出している中、「みえ元気プラン」に掲げる施策の着実な実施による県税収入の確保や、財産の有効活用及び未利用財産の売却等による多様な財源確保に取り組むとともに、DXによる業務改善の推進や適切な維持管理の実施による県有施設の長寿命化、公債費負担の平準化などによる経常的な支出の抑制等に取り組むことにより、将来世代に負担を先送りすることのない持続可能な財政運営の基盤を確立されたい。

(2) 予算執行等

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

ア 収入関係

(7) 県 税

県税の収入済額は2,941億5,563万1,637円で、一般会計収入済額の33.4%（前年度30.1%）を占め、最大の財源となっている。また、徴収率は99.1%（全国第22位、個人県民税を除くと99.7%で第14位）と前年度に比べて0.1ポイント増加し、全国平均と同値となっている。

収入未済額については、24億1,095万8,298円となり、前年度の26億1,540万570円より2億444万2,272円（△7.8%）減少し、平成以降の最少額を更新した。

この中で、市町が個人住民税として賦課徴収する個人県民税の収入未済額については、18億3,384万2,029円となっており、前年度より1億7,124万7,563円（△8.5%）減少しているが、県税全体の収入未済額の76.1%（前年度76.7%）を占めていることからその徴収対策が重要である。

このため、個人県民税については、市町との連携のもと様々な取組を行っており、徴収率は97.4%と前年度から0.3ポイント増加するとともに、給与所得者に占める特別徴収の割合も全国第4位と高い水準となっている。引き続き、市町税・個人県民税の滞納整理を行う三重地方税管理回収機構などとも連携することにより、個人県民税の未収金対策に努められたい。

個人県民税以外の未収金対策としては、預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネット公売などの滞納処分を計画的に実施するほか、納税環境整備として、自動車税では、コンビニエンスストア納付やクレジットカード納付、スマートフォン決済アプリによる納付などを順次導入してきたが、令和5年度からは地方税共通納税システムを導入し、スマートフォン決済が利用できるアプリが大幅に拡大した。さらに、自動車税以外の税にも、今後はクレジットカード納付やスマートフォン決済アプリによる納付などを可能にし、一層の利便性向上を図る予定としている。引き続き積極的に滞納処分や納税環境整備を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

また、未収金対策とともに、効果的な課税調査を実施し、公平・適正な課税の実現に努められたい。

〔令和5年度県税収入の状況〕

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率 (%)		
					R5年度	R4年度	差引
個人県民税	77,388,666,770	75,398,823,000	156,001,741	1,833,842,029	97.4	97.1	0.3
法人県民税	5,701,929,416	5,685,137,979	1,743,120	15,048,317	99.7	99.7	0.0
県民税利子割	167,938,062	167,938,062	-	-	100.0	100.0	0.0
個人事業税	2,814,728,614	2,741,570,721	648,488	72,509,405	97.4	97.4	0.0
法人事業税	67,870,887,932	67,828,096,804	6,901,200	35,889,928	99.9	99.9	0.0
地方消費税	81,634,791,494	81,634,791,494	-	-	100.0	100.0	0.0
不動産取得税	6,333,191,631	6,296,979,244	568,458	35,643,929	99.4	98.9	0.5
県たばこ税	2,056,932,250	2,056,932,250	-	-	100.0	100.0	0.0
ゴルフ場利用税	1,663,170,942	1,663,170,942	-	-	100.0	99.7	0.3
自動車税	29,435,009,495	29,353,876,151	6,972,348	74,160,996	99.7	99.7	0.0
鉦 区 税	3,526,200	3,526,200	-	-	100.0	100.0	0.0
軽油引取税	21,037,523,884	20,693,660,190	-	343,863,694	98.4	98.3	0.1
狩 獵 税	17,885,500	17,885,500	-	-	100.0	100.0	0.0
産業廃棄物税	518,559,600	518,559,600	-	-	100.0	100.0	0.0
自動車取得税	94,683,500	94,683,500	-	-	100.0	100.0	0.0
計	296,739,425,290	294,155,631,637	172,835,355	2,410,958,298	99.1	99.0	0.1
前 年 度	283,821,843,776	281,063,423,617	143,019,589	2,615,400,570			
増 減	12,917,581,514	13,092,208,020	29,815,766	△204,442,272			

(注) 徴収率 = (収入済額/調定額) × 100 (小数第二位四捨五入)

〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
個人県民税	2,074,207,300	2,005,089,592	1,833,842,029	△171,247,563	△8.5%
法人県民税	17,005,735	15,559,816	15,048,317	△511,499	△3.3%
個人事業税	63,330,461	64,928,502	72,509,405	7,580,903	11.7%
法人事業税	54,287,930	43,614,772	35,889,928	△7,724,844	△17.7%
不動産取得税	45,823,210	42,345,961	35,643,929	△6,702,032	△15.8%
ゴルフ場利用税	13,467,775	5,065,775	-	△5,065,775	皆減
自動車税	88,491,630	74,315,974	74,160,996	△154,978	△0.2%
軽油引取税 (徴収猶予除き)	385,351,652 (83,944,772)	364,480,178 (80,329,820)	343,863,694 (79,420,950)	△20,616,484 (△908,870)	△5.7% (△1.1%)
計 (軽油徴収猶予除き)	2,741,965,693 (2,440,558,813)	2,615,400,570 (2,331,250,212)	2,410,958,298 (2,146,515,554)	△204,442,272 (△184,734,658)	△7.8% (△7.9%)

(注) 軽油引取税の収入未済額には、徴収猶予制度で認められた納期限内に納入されているが、出納閉鎖期日を過ぎた収入となったため未済扱いになったものが、令和3年度に301,406,880円、令和4年度に284,150,358円、令和5年度に264,442,744円ある。

(イ) 県税以外の収入

a 財源確保策

令和4年度からは財源確保の取組を「みえ元気プラン」に位置づけ、県有財産の有効活用や未利用財産の売却などの多様な財源確保策により、歳入の確保を図っている。

令和5年度の主な実績は、未利用財産の売却11件8,110万5,549円、クラウドファンディングを活用した事業の実施に係る寄附327万9,000円などであった。

引き続き、令和6年3月に策定した「第四次みえ県有財産利活用方針」を踏まえ、あらゆる財源確保策について検討を行い、歳入のより一層の確保を図るよう、積極的に取り組まれない。

b 収入未済

一般会計の収入未済総額は、108億7,994万7,678円で、前年度より9,036万9,261円(0.8%)増加しており、このうち、県税を除く収入未済額については、84億6,898万9,380円で、前年度より2億9,481万1,533円(3.6%)増加している。

これは、諸収入において、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が、前年度より2億9,559万417円(3.9%)増加し、78億7,524万8,613円となったことが主な要因である。

産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用については、引き続き財産把握調査と求償を行い、収入未済額の減少に努めるとともに、新たな不法投棄によって県民の貴重な税金が投入されることのないよう、より一層未然防止に努められたい。

特別会計の収入未済額は、27億4,070万72円で、前年度より8,167万5,454円(△2.9%)減少している。これは、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計で前年度より4,210万9,040円(△13.7%)、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計で前年度より3,405万7,574円(△1.4%)、それぞれ減少したことが主な要因である。

このうち、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計の収入未済額は、前年度より減少したものの依然として多額であることから、今後も、さらに適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせると、収入未済額は、136億2,064万7,750円となり、前年度より869万3,807円(0.1%)増加しており、県税を除くと112億968万9,452円となり、前年度より2億1,313万6,079円(1.9%)増加しているため、収入未済の発生防止に努めるとともに、毎年度定める債権処理計画の目標達成に向け、債権管理事務及び進捗管理を適切に行い、着実な収入未済額の縮減に取り組まれない。

〔収入未済額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
分担金及び負担金	20,850,037	26,028,141	22,105,149	△3,922,992	△15.1%
使用料及び手数料	2,266,007	1,633,119	1,546,673	△86,446	△5.3%
諸 収 入	7,655,329,274	8,146,516,587	8,445,337,558	298,820,971	3.7%
小 計	7,678,445,318	8,174,177,847	8,468,989,380	294,811,533	3.6%
県 税	2,741,965,693	2,615,400,570	2,410,958,298	△204,442,272	△7.8%
合 計	10,420,411,011	10,789,578,417	10,879,947,678	90,369,261	0.8%

特別会計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	323,788,962	307,478,490	265,369,450	△42,109,040	△13.7%
県立子ども心身発達医療センター事業	1,371,650	1,729,005	1,320,904	△408,101	△23.6%
就農施設等資金貸付事業等	36,847,621	35,871,003	35,023,003	△848,000	△2.4%
地方卸売市場事業	4,799,125	4,645,236	878,497	△3,766,739	△81.1%
林業改善資金貸付事業	469,946	-	-	-	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	27,634,703	27,138,703	26,654,703	△484,000	△1.8%
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,494,704,121	2,445,428,121	2,411,370,547	△34,057,574	△1.4%
港湾整備事業	84,968	84,968	82,968	△2,000	△2.4%
計	2,889,701,096	2,822,375,526	2,740,700,072	△81,675,454	△2.9%

一般会計・特別会計 合計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
一般会計・特別会計合 計	13,310,112,107	13,611,953,943	13,620,647,750	8,693,807	0.1%
うち県税を除く収入未済額	10,568,146,414	10,996,553,373	11,209,689,452	213,136,079	1.9%

(ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、1億9,770万437円で、前年度より3,888万9,333円(24.5%)増加している。主な要因は、県税の不納欠損額が2,981万5,766円(20.8%)増加したことによるものである。

また、特別会計の不納欠損額は、585万8,739円で、前年度より1,187万3,207円(△67.0%)減少している。主な要因は、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計の不納欠損額が1,726万2,000円減少(皆減)したことなどによるものである。

回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、引き続き債権処理計画の進捗管理及び日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 税	157,284,173	143,019,589	172,835,355	29,815,766	20.8%
諸 収 入	43,690,250	15,791,515	24,865,082	9,073,567	57.5%
計	200,974,423	158,811,104	197,700,437	38,889,333	24.5%

特別会計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	—	—	2,229,117	2,229,117	皆増
地方卸売市場事業	—	—	3,629,622	3,629,622	皆増
林業改善資金貸付事業	8,124,943	469,946	—	△469,946	皆減
中小企業者等支援資金貸付事業等	—	17,262,000	—	△17,262,000	皆減
計	8,124,943	17,731,946	5,858,739	△11,873,207	△67.0%

(I) 県 債

一般会計の県債発行額は、901億3,700万円で、前年度より42億9,000万円(△4.5%)減少している。主な要因は、土木債が46億5,400万円、教育債が23億200万円増加したものの、臨時財政対策債が86億1,800万円、衛生債が26億3,700万円減少したことによるものである。また、歳入に対する県債の依存度は10.2%と、前年度に比べて0.1ポイント増加している。

特別会計の県債発行額は、453億7,240万円で、前年度より59億8,960万円(△11.7%)減少している。主な要因は、県債管理特別会計において、借換債の発行額が80億円減少したことによるものである。

この結果、令和5年度末における一般会計と特別会計を合わせた県債残高は、前年度末から165億7,407万1,992円(△1.1%)減少し、1兆4,457億4,930万5,876円となった。

また、一般会計と県債管理特別会計を合わせた残高のうち、地方交付税の代替措置などで特例的に発行される臨時財政対策債等の残高は、約7,086億円で前年度より約99億円減少するとともに、その他の県債残高は、約7,222億円で前年度より約70億円減少している。

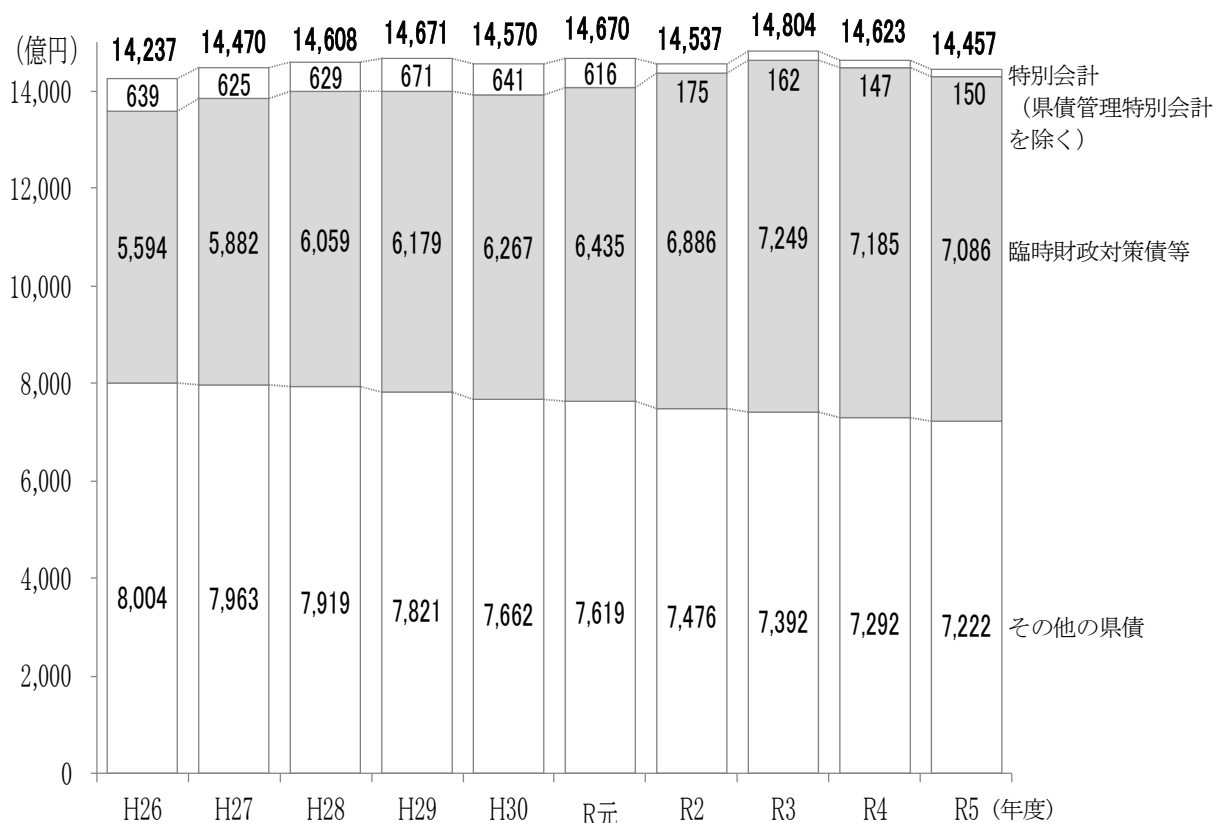
今後も、持続可能な財政運営のため、県債の発行にあたっては、必要性や将来負担を十分に検証し、適切な県債管理に努められたい。

〔県債残高の推移〕

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減額		令和5年度末 現在高	対前年度 増減率
			発行額	元金償還額		
一般会計	1,177,248,340,373	1,168,045,324,119	90,137,000,000	102,107,824,524	1,156,074,499,595	△1.0%
県債管理	286,925,458,436	279,626,937,500	42,900,000,000	47,820,250,000	274,706,687,500	△1.8%
総合医療センター 資金貸付	3,400,213,071	2,560,506,866	2,121,000,000	1,209,311,394	3,472,195,472	35.6%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,627,224,504	1,495,686,691	—	255,871,041	1,239,815,650	△17.1%
県立子ども心身発達 医療センター事業	5,283,599,047	5,081,294,551	261,400,000	203,476,956	5,139,217,595	1.1%
就農施設等資金 貸付事業等	69,036,718	43,910,722	—	20,051,452	23,859,270	△45.7%
地方卸売市場事業	1,096,745,684	1,065,787,061	90,000,000	116,733,382	1,039,053,679	△2.5%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	4,109,750,500	3,898,425,500	—	218,694,600	3,679,730,900	△5.6%
港湾整備事業	637,185,334	505,504,858	—	131,258,643	374,246,215	△26.0%
特別会計計	303,149,213,294	294,278,053,749	45,372,400,000	49,975,647,468	289,674,806,281	△1.6%
合 計	1,480,397,553,667	1,462,323,377,868	135,509,400,000	152,083,471,992	1,445,749,305,876	△1.1%

(参考) 過去10年間の県債残高の推移 (一般会計・特別会計合計)



(注) 1 臨時財政対策債等には、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。
令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含む。
2 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

イ 支出関係

(7) 予算の不用

一般会計の不用額は、128億4,023万195円で、前年度より121億73万4,752円(△48.5%)減少し、特別会計では、29億2,548万2,834円で、前年度より7億1,646万5,724円(△19.7%)減少している。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、157億6,571万3,029円である。

一般会計のうち、最も不用額が多かったものは、衛生費31億2,017万7,344円(構成比24.3%)で、主な要因は、防疫対策費の執行残である。また、前年度に比べて増加額が大きかったものは教育費で、高等学校改修工事に係る入札差金による校舎その他建築費の執行残の増などにより3億1,513万407円(28.9%)増加している。

一方、減少額が大きかったものも衛生費で、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の執行残の減などにより105億1,642万4,062円(△77.1%)減少している。ここ数年は新型コロナウイルス感染症関連事業で予算不足が生じないように予算措置を行っていたことから、一般会計では多額の不用額が生じていたが、令和5年度は前年度からほぼ半減(△48.5%)した。

特別会計のうち、最も不用額が多かったものは、国民健康保険事業特別会計の16億7,373万1,275円(構成比57.2%)で、主な要因は、保険給付費等交付金の執行残である。

年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない場合もあるが、財源の有効活用の観点からも、的確な所要経費の見積りや事業進捗の把握により、適切な予算計上に努められたい。

〔不用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	13,726,327	16,923,639	11,484,936	△5,438,703	△32.1%
総 務 費	1,489,382,911	1,784,250,306	2,007,805,040	223,554,734	12.5%
民 生 費	2,254,860,046	2,698,934,427	2,158,379,580	△540,554,847	△20.0%
衛 生 費	7,254,317,386	13,636,601,406	3,120,177,344	△10,516,424,062	△77.1%
労 働 費	43,058,779	86,977,828	58,178,362	△28,799,466	△33.1%
農 林 水 産 業 費	1,286,049,347	1,660,429,649	1,514,194,038	△146,235,611	△8.8%
商 工 費	1,849,351,742	2,482,022,920	692,401,946	△1,789,620,974	△72.1%
土 木 費	321,312,293	445,369,291	366,456,370	△78,912,921	△17.7%
警 察 費	155,972,167	246,684,155	333,542,685	86,858,530	35.2%
教 育 費	1,572,136,848	1,091,111,638	1,406,242,045	315,130,407	28.9%
災 害 復 旧 費	360,998,332	224,174,861	519,421,685	295,246,824	131.7%
公 債 費	67,340,259	69,139,531	87,849,284	18,709,753	27.1%
諸 支 出 金	483,295,368	448,345,296	514,096,880	65,751,584	14.7%
予 備 費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0.0%
計 (A)	17,201,801,805	24,940,964,947	12,840,230,195	△12,100,734,752	△48.5%
予 算 現 額 (B)	1,019,896,922,182	979,285,608,118	920,762,008,855		
予算現額比 (A)/(B)	1.7%	2.5%	1.4%		

特別会計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
県 債 管 理	9,425,443	4,756,581	40,974,129	36,217,548	761.4%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	32,600,062	17,000,019	5,000,739	△11,999,280	△70.6%
国民健康保険事業	1,519,104,998	2,387,132,478	1,673,731,275	△713,401,203	△29.9%
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	583,050,764	676,983,253	556,457,138	△120,526,115	△17.8%
県立子ども心身発達 医療センター事業	77,781,896	40,837,425	106,626,120	65,788,695	161.1%
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	35,974,236	33,772,890	31,333,589	△2,439,301	△7.2%
地方卸売市場事業	18,214,420	5,120,192	40,681,512	35,561,320	694.5%
林業改善資金 貸付事業	147,904,008	157,831,840	167,727,180	9,895,340	6.3%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	270,001,933	274,920,718	277,509,338	2,588,620	0.9%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	61,860,534	42,949,810	24,700,550	△18,249,260	△42.5%
港湾整備事業	644,161	643,352	741,264	97,912	15.2%
計 (A)	2,756,562,455	3,641,948,558	2,925,482,834	△716,465,724	△19.7%
予算現額 (B)	342,913,190,400	340,602,473,700	333,740,988,000	/	
予算現額比 (A)/(B)	0.8%	1.1%	0.9%		

(イ) 予算の繰越

令和6年度への繰越額は、一般会計の686億9,054万5,795円で、前年度より128億6,844万2,940円(23.1%)増加している。主なものは、土木費365億2,424万1,893円(構成比53.2%)、農林水産業費120億887万2,453円(構成比17.5%)、衛生費109億567万8,000円(構成比15.9%)である。

前年度に比べて増加額が大きかったものは、衛生費106億1,483万3,780円(3,649.7%)で、国による令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の精算手続きの遅れにより、年度内の返還手続きの完了が困難となったものである。減少額が大きかったものは、商工費22億68万2,559円(△45.7%)、教育費17億7,366万4,704円(△65.3%)などである。

繰越額のうち事故繰越額は、一般会計の2億247万400円(3件)で、前年度より1億5,447万1,400円(321.8%)増加している。内容は、土木費の砂防整備交付金事業に係る通常砂防工事において、受注者の資金調達困難による契約解除に伴い、新規工事の発注が必要となったことや、民生費の地域生活移行推進事業に係る障がい者施設整備において、全国的な資材不足の影響により、工事に必要な資材の調達に想定外の期間を要したことなどによるものである。

予算の繰越については、年度の切れ目なく実施する必要がある事業や、国の補正予算において早期着手、早期完成が求められるなど、事業や予算の性質上やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、引き続き計画的かつ効率的な執行に努められたい。

〔繰越額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 務 費	429,726,432	484,801,165	489,842,200	5,041,035	1.0%
民 生 費	1,055,821,000	1,030,613,260	1,825,191,000	794,577,740	77.1%
衛 生 費	245,399,500	290,844,220	10,905,678,000	10,614,833,780	3,649.7%
労 働 費	—	13,739,000	—	△13,739,000	皆減
農 林 水 産 業 費	11,462,057,103	13,191,336,678	12,008,872,453	△1,182,464,225	△9.0%
商 工 費	32,027,037,317	4,811,962,659	2,611,280,100	△2,200,682,559	△45.7%
土 木 費	34,432,268,406	29,619,837,704	36,524,241,893	6,904,404,189	23.3%
警 察 費	197,417,600	166,572,300	157,412,000	△9,160,300	△5.5%
教 育 費	1,831,349,000	2,715,297,704	941,633,000	△1,773,664,704	△65.3%
災 害 復 旧 費	2,885,669,760	3,497,098,165	3,226,395,149	△270,703,016	△7.7%
計 (A)	84,566,746,118	55,822,102,855	68,690,545,795	12,868,442,940	23.1%
予 算 現 額 (B)	1,019,896,922,182	979,285,608,118	920,762,008,855	/	
予算現額比 (A)/(B)	8.3%	5.7%	7.5%		

(うち事故繰越額)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
民 生 費	—	—	66,600,000	66,600,000	皆増
農 林 水 産 業 費	52,053,000	47,999,000	15,000,000	△32,999,000	△68.7%
土 木 費	—	—	120,870,400	120,870,400	皆増
計	52,053,000	47,999,000	202,470,400	154,471,400	321.8%

特別会計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
地方卸売市場事業	46,009,700	—	—	—	—
計 (A)	46,009,700	—	—	—	—
予 算 現 額 (B)	342,913,190,400	340,602,473,700	333,740,988,000	/	
予算現額比 (A)/(B)	0.0%	—	—		

(うち事故繰越額)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
地方卸売市場事業	46,009,700	—	—	—	—
計	46,009,700	—	—	—	—

(ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は、1,138億6,946万6,716円で、元金償還金の減などに伴う県債管理特別会計繰出金の減少などにより、前年度より21億4,250万753円(△1.8%)減少しているが、歳出決算額が前年度から大きく減少したことにより、歳出決算額に占める割合は13.6%と、前年度に比べて0.7ポイント増加している。

公債費は減少傾向にあるが、近年は1,100億円台で推移しているとともに、金利上昇の公債費への影響が懸念されるため、適切な管理について留意されたい。

また、県債管理基金への積立不足については、令和5年度においても所要額を超える額を積み立てたことにより、約25億円減少し約30億円となったが、積立不足が発生した平成29年度に借り入れた満期一括償還県債の償還が令和9年度に始まることから、県債の償還に影響がないよう、引き続き計画的な解消に努められたい。

〔公債費（一般会計）の推移〕

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
公 債 費	116,976,795,741	116,011,967,469	113,869,466,716	△2,142,500,753	△1.8%
歳出決算額	918,128,374,259	898,522,540,316	839,231,232,865	△59,291,307,451	△6.6%
歳出決算額に占める割合	12.7%	12.9%	13.6%		0.7ポイント

(注) 1 平成22年度から既発債に係る元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。

2 四捨五入のため、表記の数値差が合わない場合がある。

ウ 財産の管理等

(7) 公有財産・物品

a 未利用財産

未利用財産の売却実績は、実習船しろちどりや旧泉第二住宅敷地など 8,110 万 5,549 円 (4,499.69 m²) であった。

未利用財産は、県有財産利活用方針に基づき処分等を進めており、利活用計画に計上している未利用財産の面積は、令和5年度末現在で20万3,983.49 m²となっている。

今後も引き続き、未利用財産の積極的な売却や有効活用に努められたい。

〔主な未利用財産〕

(単位：m²)

名 称	所 在 地	面 積	所管部局
旧 知 事 公 舎	津 市	17,173.00	総 務 部
鳥 居 町 用 地	津 市	7,069.41	総 務 部
旧 公 営 企 業 基 金 保 有 地	津 市	6,815.00	総 務 部
旧 職 員 住 宅 (津 寮)	津 市	4,496.98	総 務 部
旧 職 員 公 舎 (伊 賀 寮)	伊 賀 市	3,826.24	総 務 部
旧明野高等学校・南伊勢職業能力開発促進センター一部敷地	伊 勢 市	3,164.55	総 務 部
県 営 住 宅 半 田 団 地	津 市	4,144.82	県土整備部
中 ノ 川 廃 川 敷	鈴 鹿 市	3,271.84	県土整備部
いなべ総合学園高等学校用地の一部	い な べ 市	30,029.00	教育委員会
特別支援学校北勢きらら学園用地の一部	四 日 市 市	12,934.00	教育委員会
旧 鳥 羽 警 察 署 ほ か	鳥 羽 市	8,400.03	警 察 本 部

(注) 面積は、「第四次みえ県有財産利活用方針」に基づく令和6年度個別財産の利活用計画による。

b 金品亡失(損傷)

金品亡失(損傷)の発生件数は、3年連続で増加し、189件(対前年度10件増)となった。その主な内容は自動車の損傷が127件(対前年度16件増)、パソコンの損傷が23件(対前年度21件減)、パソコン以外の物品損傷が32件(対前年度14件増)である。

このため、職員や各所属に対し、一層の注意喚起、交通安全意識の徹底及び県有財産の管理意識の向上を図るとともに、効果のあった取組事例を調査し共有するほか、発生件数の多い部局における業務内容に応じた取組を促すなど、金品亡失(損傷)対策のために設けた検討会での議論も踏まえ、金品亡失(損傷)の減少につながる有効な対策を講じられたい。

〔金品亡失(損傷)の状況〕

(単位：件)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	主 な 内 容	
亡 失	現金等盗難	-	-	-	
	物 品 盗 難	1	1	0	1件(被害物品：ガソリン発電機、ガス発電機、ハロゲン投光器、投光器スタンド)
	物 品 紛 失	6	5	1	学習用端末、制動式潜降索、PHS端末、携帯電話2件、図書
損 傷	自 動 車	127	111	16	車両事故102件、事故外25件
	自 動 車 以 外	55	62	△7	パソコン23件、i p a d 6件、マルチコプター5件 ほか21件
計	189	179	10		

(注) 件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失(損傷)報告書の受理年月日を基準とする。

c 財産管理等

財産の管理において、道路の管理瑕疵の事例や公有（教育）財産の貸付等に係る事務手続きの不備があったので、適切に処理されたい。

なお、物品の利活用についても、引き続き「みえ物品利活用方針」に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

(イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されている。

令和5年度の資金運用状況は、歳計現金については、金利の上昇により平均運用利回りが上昇したものの、運用資金量（期中平均残高）が約350億円と前年度より約5.9%減少したことから、運用益は2,233万564円と前年度より0.8%減少している。

基金については、運用資金量（期中平均残高）が約822億円と前年度より約3.9%減少したものの、平均運用利回りが上昇したことから、運用益は1億340万4,107円と前年度より47.5%増加している。

資金については、より正確に資金の需給を把握するとともに、金融情勢を十分に分析することにより、引き続き安全かつ効率的な資金運用に努められたい。

〔資金運用益の状況〕

(単位：円)

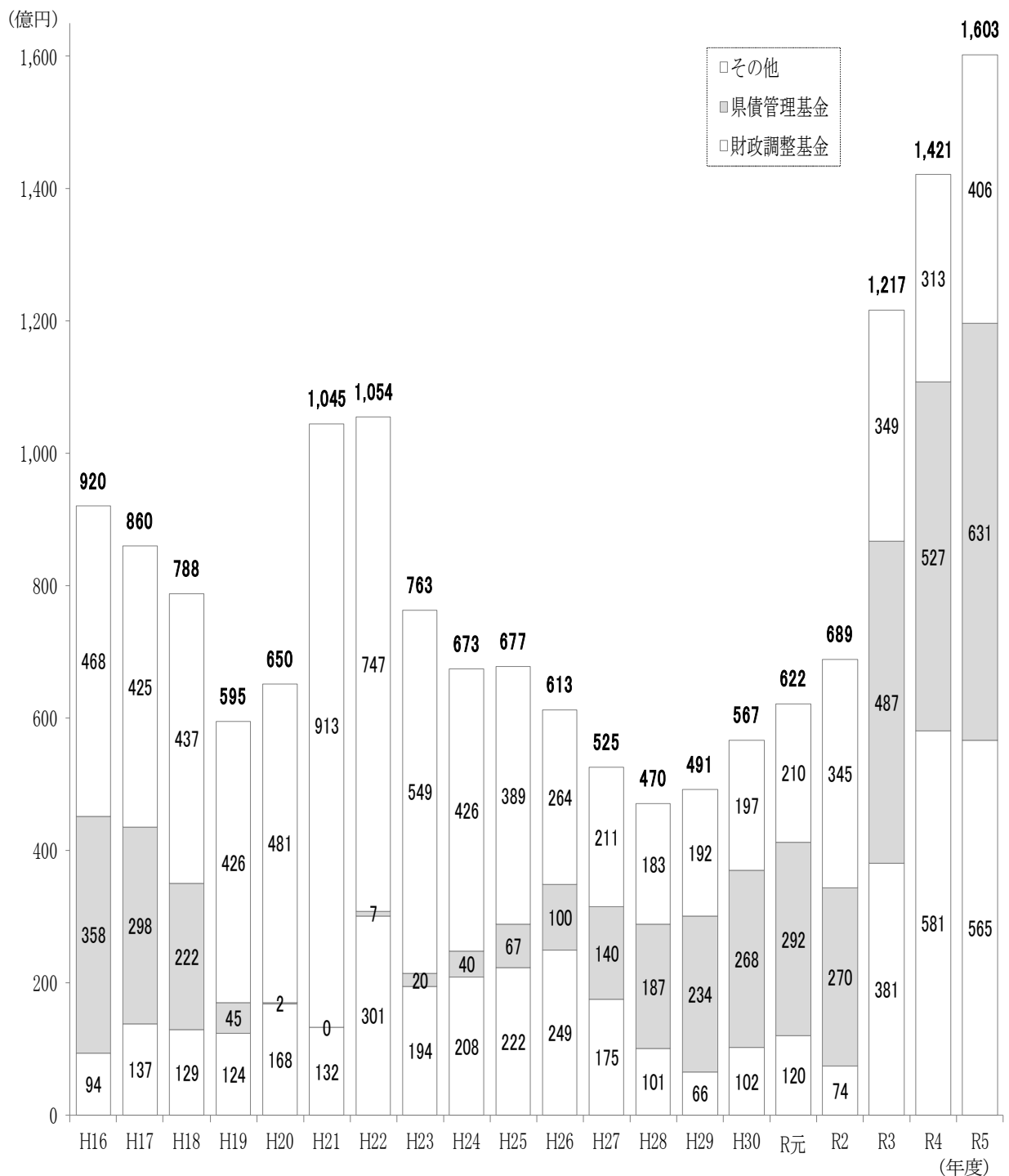
年度	歳計現金			基金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
令和元年度	6,562,612	△6.3%	0.011%	121,205,009	△5.6%	0.213%
令和2年度	4,741,585	△27.7%	0.007%	113,780,588	△6.1%	0.198%
令和3年度	11,073,974	133.6%	0.021%	72,639,934	△36.2%	0.107%
令和4年度	22,513,027	103.3%	0.060%	70,123,329	△3.5%	0.082%
令和5年度	22,330,564	△0.8%	0.063%	103,404,107	47.5%	0.126%

(ウ) 基金

令和5年度末の基金残高は、1,602億8,269万7,792円で、前年度末から181億8,460万8,388円(12.8%)増加している。これは、県債管理基金が約104億円増加していることなどによるものである。

また、公共施設等総合管理推進基金に加え、新たに定年引上げに伴う退職手当に係る負担を年度間で平準化するための退職手当基金や公立学校における情報機器の整備に要する経費に充てるための公立学校情報機器整備基金を設置したところであり、各基金がその設置目的に沿って必要な時期に活用できるよう、確実な造成に努められたい。

(参考) 過去20年間の基金残高推移



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

〔基金残高の推移〕

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金	38,059,237,346	58,064,328,484	56,541,386,662	△1,522,941,822	△2.6%
災害救助基金	1,170,044,988	1,173,667,650	1,107,266,747	△66,400,903	△5.7%
都市計画土地地区画 整理事業清算基金	432,744,770	432,794,598	432,837,313	42,715	0.0%
福祉基金	116,583,166	323,666,246	321,807,639	△1,858,607	△0.6%
体育スポーツ振興基金	582,119,749	848,783,645	899,875,853	51,092,208	6.0%
県債管理基金	48,713,151,000	52,696,485,000	63,117,465,000	10,420,980,000	19.8%
昭和学寮顕彰人材育成基金	17,368,922	7,646,325	3,303,540	△4,342,785	△56.8%
中小企業振興基金	704,839,329	1,044,584,428	1,070,376,945	25,792,517	2.5%
文化振興基金	88,866,994	78,859,190	80,364,843	1,505,653	1.9%
地域交通体系整備基金	484,060,563	387,758,289	487,651,215	99,892,926	25.8%
環境保全基金	2,828,242,466	2,970,793,570	2,974,720,137	3,926,567	0.1%
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0.0%
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	534,673,433	522,222,246	510,531,590	△11,690,656	△2.2%
介護保険財政安定化基金	2,502,469,250	2,502,494,342	2,502,494,342	0	0.0%
森林整備地域活動 支援事業基金	5,222,525	3,513,128	2,753,535	△759,593	△21.6%
国民健康保険 広域化等支援基金	585,480,495	0	—	—	—
高等学校等修学奨学基金	2,330,188,127	2,493,581,127	2,633,690,127	140,109,000	5.6%
後期高齢者医療 財政安定化基金	1,462,274,290	1,710,981,826	1,959,469,417	248,487,591	14.5%
ふるさと応援寄附金基金	16,097,650	14,292,366	4,922,987	△9,369,379	△65.6%
安心こども基金	795,008,388	1,581,237,747	1,518,843,351	△62,394,396	△3.9%
森林整備加速化・ 林業再生基金	100,000,000	0	0	0	0.0%
地域医療再生臨時特例基金	0	0	0	0	0.0%
南部地域活性化基金	23,687,301	15,316,934	7,867,235	△7,449,699	△48.6%
災害ボランティア支援及び 特定非営利活動促進基金	17,306,621	17,674,268	17,133,299	△540,969	△3.1%
国民体育大会・全国障害者 スポーツ大会運営基金	4,808,459,501	0	—	—	—
みえ森と緑の県民税基金	243,217,048	219,292,222	294,271,005	74,978,783	34.2%
農地中間管理事業等推進基金	223,375,918	118,946,815	84,392,626	△34,554,189	△29.1%
地域医療介護総合確保基金	1,886,752,730	2,021,693,514	2,014,849,356	△6,844,158	△0.3%
国民健康保険財政安定化基金	12,080,630,593	10,704,468,175	10,792,958,092	88,489,917	0.8%
地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金	58,013,790	71,895,793	78,001,389	6,105,596	8.5%
伊勢志摩サミット基金	63,710,155	61,883,794	57,875,762	△4,008,032	△6.5%
子ども基金	103,735,798	251,817,741	253,803,545	1,985,804	0.8%
森林環境譲与税基金	79,069,679	49,918,982	94,454,347	44,535,365	89.2%
新型コロナウイルス感染症 対応中小企業者等金融支援 臨時基金	565,266,041	707,490,959	747,985,121	40,494,162	5.7%
公共施設等総合管理推進基金	—	1,000,000,000	4,000,085,841	3,000,085,841	300.0%
退職手当基金	—	—	4,548,219,931	4,548,219,931	皆増
公立学校情報機器整備基金	—	—	1,121,039,000	1,121,039,000	皆増
計	121,681,898,626	142,098,089,404	160,282,697,792	18,184,608,388	12.8%

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額。

(I) 財務事務

支出事務において、事務処理誤りによる入札中止や支払額誤りによる歳出戻入等の不適切な処理事例があった。これは、所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計規則等の理解不足に起因するミスによるものである。

財務事務については、令和 2 年度から導入された内部統制制度を活用し、適切な事務処理が行われるよう日常的モニタリングの強化に努めるとともに、会計規則等関係法令の遵守について徹底されたい。

第3 決算の概要

1 会計別歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 33.4%、地方交付税 18.9%、国庫支出金 13.1%、県債 10.2%の順で大きく、これらを合わせると 75.7%（前年度 78.0%）となっている。

県税は、地方消費税や県民税の増などにより、前年度より 130 億 9,220 万 8,020 円（4.7%）増加し、2,941 億 5,563 万 1,637 円となっている。

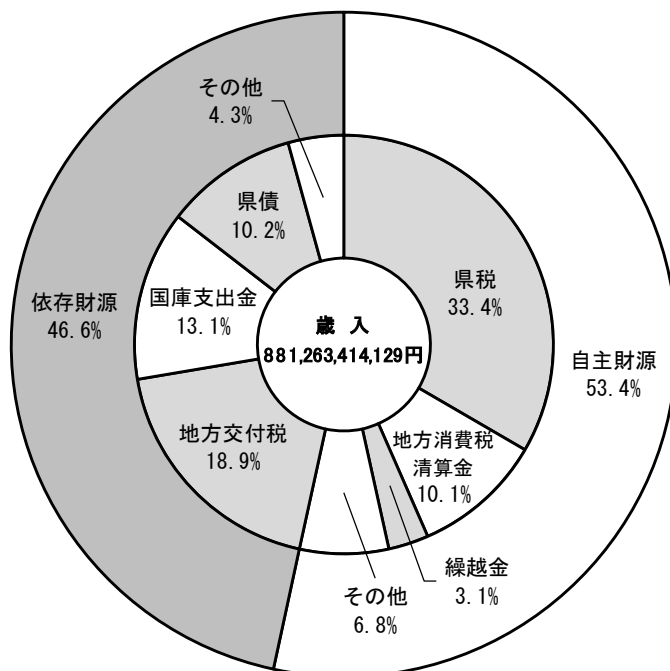
地方交付税は、基準財政需要額の増に伴う普通交付税の増などにより、37 億 3,648 万円（2.3%）増加し、1,668 億 8,352 万 2,000 円となっている。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などに伴う衛生費補助金の減などにより、753 億 6,406 万 1,631 円（△39.4%）減少し、1,157 億 9,469 万 9,617 円となっている。

県債は、臨時財政対策債の減などにより、42 億 9,000 万円（△4.5%）減少し、901 億 3,700 万円となっている。

歳入決算額 8,812 億 6,341 万 4,129 円の内訳としては、県税や地方消費税清算金などの自主財源が、218 億 6,806 万 4,264 円（4.9%）増加し、4,705 億 7,685 万 3,512 円となっている。一方、地方交付税や国庫支出金などの依存財源は、758 億 9,209 万 5,631 円（△15.6%）減少し、4,106 億 8,656 万 617 円となっている。

これにより、自主財源の収入全体に占める割合（自主財源比率）は 53.4%となり、前年度の 48.0%より 5.4 ポイント増加している。



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

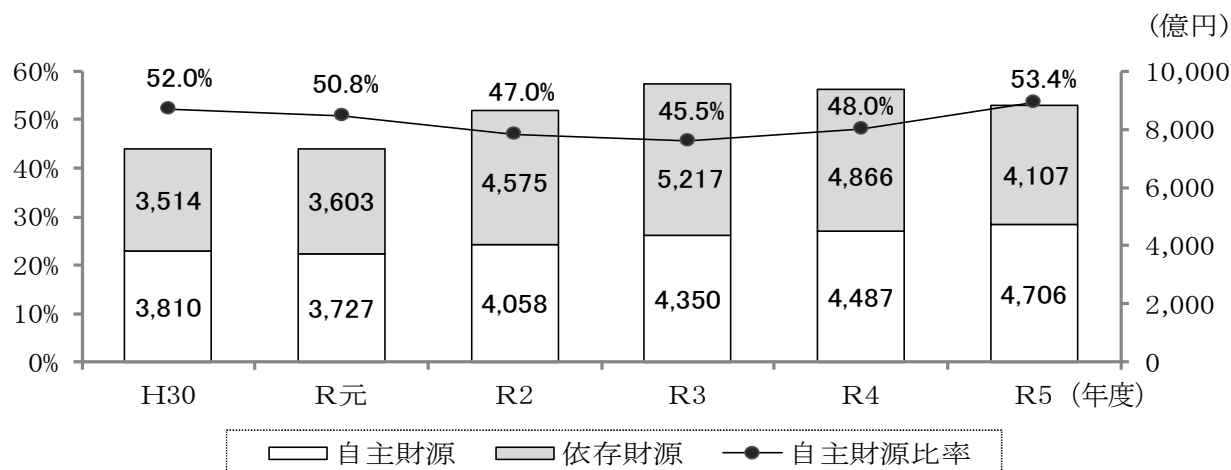
〔歳入の状況〕

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C)/(B)	前年度
		円	%	円	%	円	%	%
自主財源	県 税	294,155,631,637	33.4	281,063,423,617	30.1	13,092,208,020	4.7	4.9
	地方消費税清算金	88,731,894,552	10.1	89,430,321,199	9.6	△698,426,647	△0.8	3.6
	分担金及び負担金	2,712,954,287	0.3	2,790,113,870	0.3	△77,159,583	△2.8	3.6
	使用料及び手数料	8,071,806,240	0.9	8,228,418,118	0.9	△156,611,878	△1.9	△5.5
	財 産 収 入	2,395,858,753	0.3	2,069,088,073	0.2	326,770,680	15.8	△47.2
	寄 附 金	45,563,538	0.0	48,026,142	0.0	△2,462,604	△5.1	△82.7
	繰 入 金	26,970,336,269	3.1	15,624,072,279	1.7	11,346,263,990	72.6	39.9
	繰 越 金	27,374,905,180	3.1	28,547,903,697	3.1	△1,172,998,517	△4.1	△12.6
	諸 収 入	20,117,903,056	2.3	20,907,422,253	2.2	△789,519,197	△3.8	△2.0
小 計 A		470,576,853,512	53.4	448,708,789,248	48.0	21,868,064,264	4.9	3.2
依存財源	地方譲与税	36,358,633,000	4.1	36,232,789,000	3.9	125,844,000	0.3	14.4
	地方特例交付金	1,200,280,000	0.1	1,266,406,000	0.1	△66,126,000	△5.2	△8.7
	地方交付税	166,883,522,000	18.9	163,147,042,000	17.4	3,736,480,000	2.3	△3.8
	交通安全対策特別交付金	312,426,000	0.0	346,658,000	0.0	△34,232,000	△9.9	△11.5
	国庫支出金	115,794,699,617	13.1	191,158,761,248	20.4	△75,364,061,631	△39.4	6.5
	県 債	90,137,000,000	10.2	94,427,000,000	10.1	△4,290,000,000	△4.5	△32.2
	小 計 B		410,686,560,617	46.6	486,578,656,248	52.0	△75,892,095,631	△15.6
合 計 A+B		881,263,414,129	100.0	935,287,445,496	100.0	△54,024,031,367	△5.8	△2.2

(注) 1 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

2 自主財源は、県税や諸収入など県が自らの権限によって収入できる財源であり、この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

(参考) 自主財源比率の推移



イ 歳出

歳出決算額に占める割合は、教育費 19.0%、諸支出金 16.2%、民生費 14.4%、公債費 13.6%、土木費 11.9%の順となっている。

教育費は、教育総務費の減などにより、前年度より 36 億 5,061 万 1,999 円 (△2.2%) 減少し、1,598 億 5,715 万 6,659 円となっている。

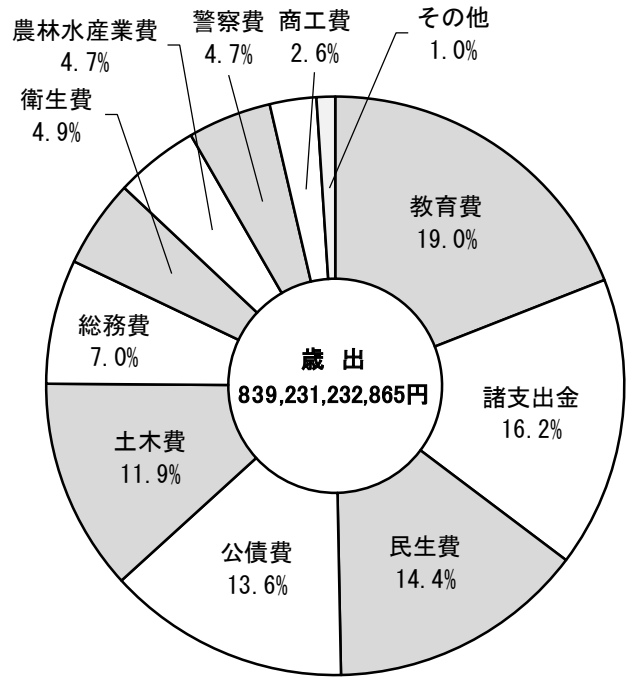
諸支出金は、地方消費税清算金の増などにより、92 億 6,613 万 1,416 円 (7.3%) 増加し、1,363 億 4,955 万 8,120 円となっている。

民生費は、児童福祉費の増などにより、5 億 8,926 万 7,367 円 (0.5%) 増加し、1,206 億 4,438 万 4,680 円となっている。

公債費は、繰出金の減などにより、21 億 4,250 万 753 円 (△1.8%) 減少し、1,138 億 6,946 万 6,716 円となっている。

土木費は、道路橋りょう費の減などにより、17 億 2,685 万 4,970 円 (△1.7%) 減少し、996 億 3,099 万 441 円となっている。

前年度からの増減率が大きいものとしては、商工費が新産業振興費の減などにより、297 億 9,163 万 4,125 円 (△57.7%) 減少し、衛生費が公衆衛生費の減などにより、426 億 1,391 万 5,998 円 (△50.8%) 減少している。



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

〔歳出の内訳〕

款	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		本年度 (C)/(B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	%
議会費	1,546,209,064	0.2	1,373,262,361	0.2	172,946,703	12.6	△0.2
総務費	58,413,883,925	7.0	51,597,925,961	5.7	6,815,957,964	13.2	△36.2
民生費	120,644,384,680	14.4	120,055,117,313	13.4	589,267,367	0.5	3.1
衛生費	41,319,722,876	4.9	83,933,638,874	9.3	△42,613,915,998	△50.8	9.9
労働費	1,226,975,638	0.1	1,222,263,172	0.1	4,712,466	0.4	△1.4
農林水産業費	39,385,137,187	4.7	37,516,310,776	4.2	1,868,826,411	5.0	7.2
商工費	21,854,681,613	2.6	51,646,315,738	5.7	△29,791,634,125	△57.7	△11.5
土木費	99,630,990,441	11.9	101,357,845,411	11.3	△1,726,854,970	△1.7	△3.5
警察費	39,211,434,615	4.7	38,241,418,145	4.3	970,016,470	2.5	1.8
教育費	159,857,156,659	19.0	163,507,768,658	18.2	△3,650,611,999	△2.2	0.1
災害復旧費	5,921,631,331	0.7	4,975,279,734	0.6	946,351,597	19.0	15.2
公債費	113,869,466,716	13.6	116,011,967,469	12.9	△2,142,500,753	△1.8	△0.8
諸支出金	136,349,558,120	16.2	127,083,426,704	14.1	9,266,131,416	7.3	4.8
予備費	—	—	—	—	—	—	—
計	839,231,232,865	100.0	898,522,540,316	100.0	△59,291,307,451	△6.6	△2.1

(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

(2) 特別会計

特別会計の歳入決算額の合計は 3,342 億 6,274 万 4,241 円、歳出決算額の合計は 3,308 億 1,550 万 5,166 円で、歳入歳出差引額は、34 億 4,723 万 9,075 円となっている。

国民健康保険事業特別会計については、歳入は前期高齢者交付金や国民健康保険事業納付金等であり、歳出は保険給付費等交付金や後期高齢者支援金等である。歳入歳出差引額は、基金繰入金や繰越金等の歳入が減少したため、前年度より 5 億 7,153 万 9,051 円(△19.4%)減少し、23 億 7,680 万 3,564 円となっている。

県立子ども心身発達医療センター事業特別会計については、歳入は一般会計繰入金や衛生債等であり、歳出は運営事業費である。歳入歳出差引額は、子ども心身発達医療センター負担金等の歳入が増加したため、前年度より 576 万 8,792 円(511.8%)増加し、689 万 5,942 円となっている。

〔歳入歳出決算額〕

会 計	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
	円	%	円	%	円	%
県 債 管 理	166,381,491,871	△4.1	166,381,491,871	△4.1	0	0.0
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	3,362,399,261	101.0	3,362,399,261	101.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険 事 業	159,264,638,289	△1.1	156,887,834,725	△0.7	2,376,803,564	△19.4
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	966,558,388	△2.7	543,609,862	55.1	422,948,526	△34.2
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,503,251,822	11.7	2,496,355,880	11.5	6,895,942	511.8
就農施設等資金貸付事業等	61,559,940	△14.4	30,294,411	△20.4	31,265,529	△7.5
地 方 卸 売 市 場 事 業	281,215,385	1.3	252,493,488	△2.6	28,721,897	58.0
林業改善資金貸付事業	538,442,043	△8.5	371,162,820	△13.9	167,279,223	6.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	277,130,978	0.9	63,662	△56.8	277,067,316	0.9
中小企業者等支援資金 貸付事業等	465,774,633	4.5	332,338,450	△1.6	133,436,183	23.3
港 湾 整 備 事 業	160,281,631	△4.3	157,460,736	△3.8	2,820,895	△26.4
計	334,262,744,241	△2.0	330,815,505,166	△1.8	3,447,239,075	△17.7

(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

2 個別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出決算

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入		
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
令和5年度	円 920,762,008,855	円 881,263,414,129	円 △39,498,594,726	% 95.7
令和4年度	979,285,608,118	935,287,445,496	△43,998,162,622	95.5
差引増減	△58,523,599,263	△54,024,031,367	4,499,567,896	ポイント 0.2

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 出		
		決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)	執行率 (C) / (A)
令和5年度	円 920,762,008,855	円 839,231,232,865	円 81,530,775,990	% 91.1
令和4年度	979,285,608,118	898,522,540,316	80,763,067,802	91.8
差引増減	△58,523,599,263	△59,291,307,451	767,708,188	ポイント △0.7

区 分	歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
令和5年度	円 42,032,181,264	円 68,690,545,795	円 12,840,230,195
令和4年度	36,764,905,180	55,822,102,855	24,940,964,947
差引増減	5,267,276,084	12,868,442,940	△12,100,734,752

イ 歳入決算

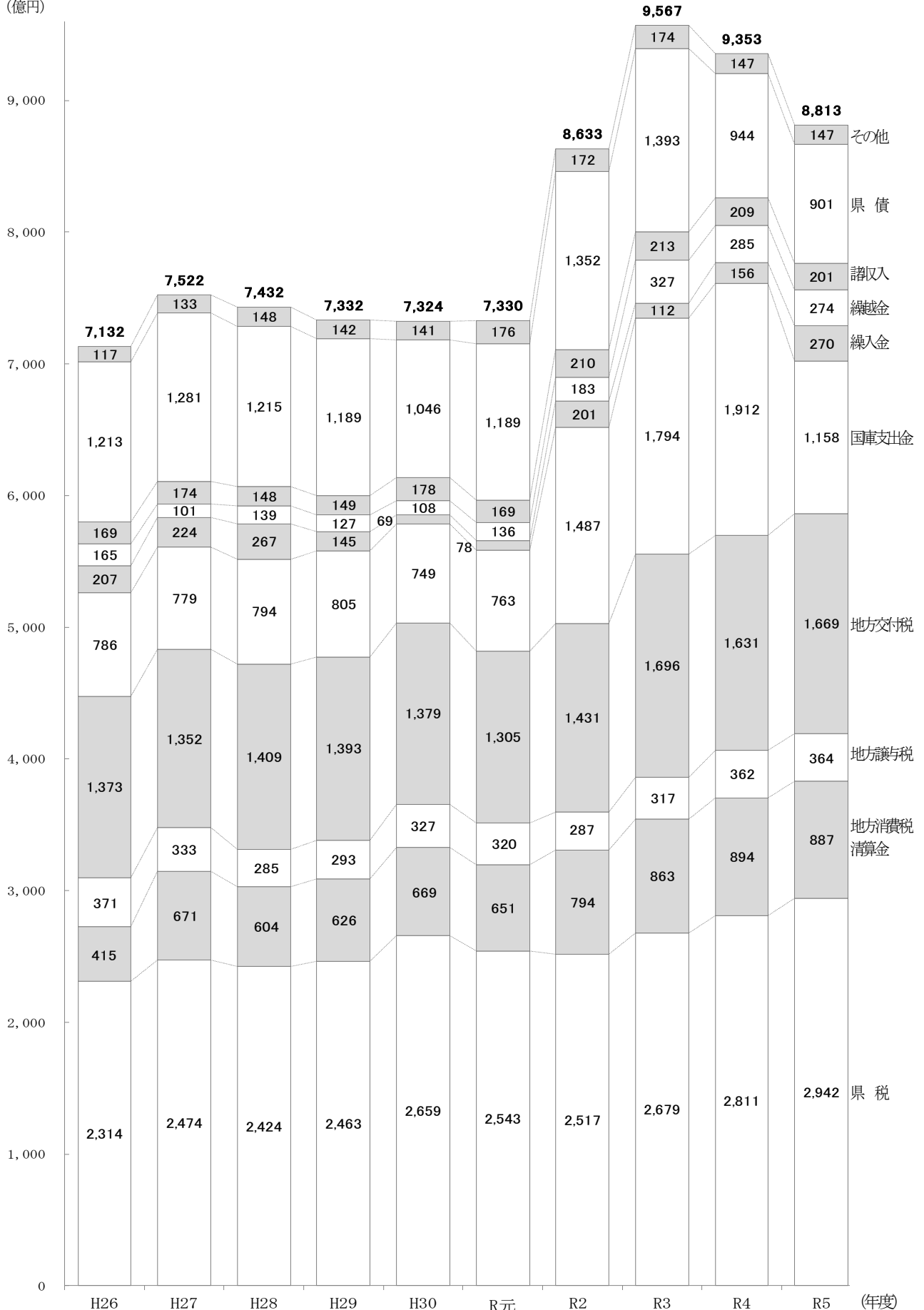
区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度 A	920,762,008,855	892,341,062,244	881,263,414,129	△39,498,594,726	197,700,437	10,879,947,678	98.8
令和4年度 B	979,285,608,118	946,235,835,017	935,287,445,496	△43,998,162,622	158,811,104	10,789,578,417	98.8
前年度 金額 A-B=C	△58,523,599,263	△53,894,772,773	△54,024,031,367		38,889,333	90,369,261	ポイント 0.0
前年度 対比 増減率 C/B	% △6.0	% △5.7	% △5.8		% 24.5	% 0.8	

歳入決算の款別内訳

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	289,158,000,000	296,739,425,290	294,155,631,637	4,997,631,637	172,835,355	2,410,958,298	99.1
地 方 消 費 税 金	88,691,000,000	88,731,894,552	88,731,894,552	40,894,552	—	—	100.0
地 方 譲 与 税	36,274,000,000	36,358,633,000	36,358,633,000	84,633,000	—	—	100.0
地方特例交付金	1,200,280,000	1,200,280,000	1,200,280,000	0	—	—	100.0
地 方 交 付 税	166,520,218,000	166,883,522,000	166,883,522,000	363,304,000	—	—	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	304,000,000	312,426,000	312,426,000	8,426,000	—	—	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,531,490,547	2,735,059,436	2,712,954,287	△818,536,260	—	22,105,149	99.2
使 用 料 及 び 手 数 料	8,111,334,000	8,073,352,913	8,071,806,240	△39,527,760	—	1,546,673	100.0
国 庫 支 出 金	141,285,211,749	115,794,699,617	115,794,699,617	△25,490,512,132	—	—	100.0
財 産 収 入	1,855,849,000	2,395,858,753	2,395,858,753	540,009,753	—	—	100.0
寄 附 金	54,638,000	45,563,538	45,563,538	△9,074,462	—	—	100.0
繰 入 金	33,731,170,000	26,970,336,269	26,970,336,269	△6,760,833,731	—	—	100.0
繰 越 金	27,374,904,756	27,374,905,180	27,374,905,180	424	—	—	100.0
諸 収 入	20,963,912,803	28,588,105,696	20,117,903,056	△846,009,747	24,865,082	8,445,337,558	70.4
県 債	101,706,000,000	90,137,000,000	90,137,000,000	△11,569,000,000	—	—	100.0
計	920,762,008,855	892,341,062,244	881,263,414,129	△39,498,594,726	197,700,437	10,879,947,678	98.8

(参考) 過去 10 年間の歳入決算額の推移

(億円)



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

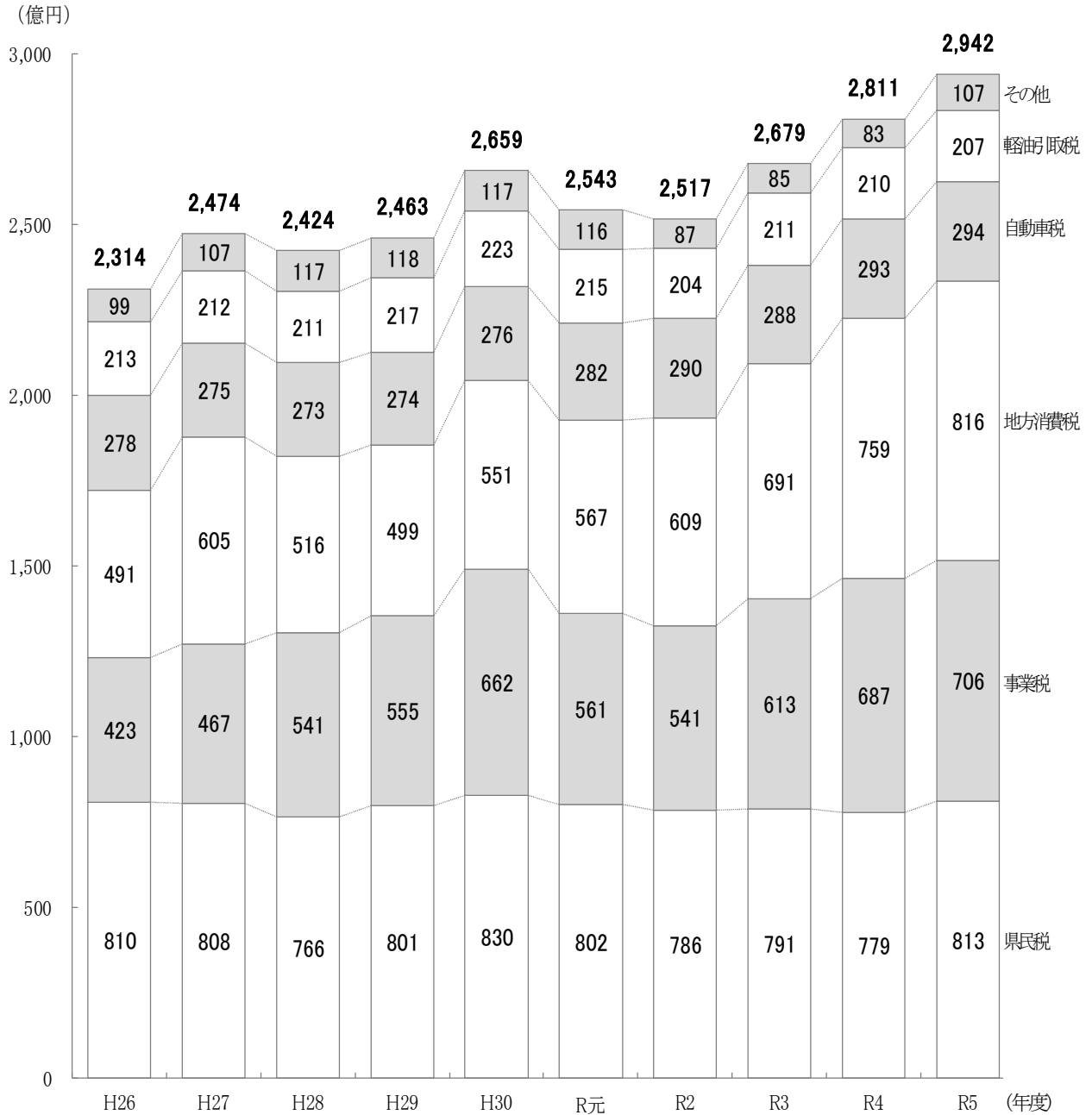
県 税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度 A	289,158,000,000	296,739,425,290	294,155,631,637	4,997,631,637	172,835,355	2,410,958,298	99.1
令和4年度 B	276,326,000,000	283,821,843,776	281,063,423,617	4,737,423,617	143,019,589	2,615,400,570	99.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 12,832,000,000	12,917,581,514	13,092,208,020		29,815,766	△204,442,272	ポ イ ン ト 0.1
	増減率 C/B 4.6	% 4.6	% 4.7		% 20.8	% △7.8	

ア 収入済額 294,155,631,637 円の内訳

区 分	令和5年度		予算対比		令和4年度 決 算 額 (C)	前年度対比	
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	金 額 (B)-(A)	割合 (B)/(A)		増 減 額 (B)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)
	円	円	円	%	円	円	%
県 民 税	81,145,000,000	81,251,899,041	106,899,041	100.1	77,928,746,950	3,323,152,091	4.3
個人県民税	75,261,000,000	75,398,823,000	137,823,000	100.2	72,093,549,251	3,305,273,749	4.6
法人県民税	5,701,000,000	5,685,137,979	△15,862,021	99.7	5,652,554,099	32,583,880	0.6
県民税利子割	183,000,000	167,938,062	△15,061,938	91.8	182,643,600	△14,705,538	△8.1
事 業 税	69,896,000,000	70,569,667,525	673,667,525	101.0	68,707,525,776	1,862,141,749	2.7
個人事業税	2,715,000,000	2,741,570,721	26,570,721	101.0	2,648,138,626	93,432,095	3.5
法人事業税	67,181,000,000	67,828,096,804	647,096,804	101.0	66,059,387,150	1,768,709,654	2.7
地方消費税	77,537,000,000	81,634,791,494	4,097,791,494	105.3	75,872,416,231	5,762,375,263	7.6
譲 渡 割	33,722,000,000	36,964,026,123	3,242,026,123	109.6	32,519,700,828	4,444,325,295	13.7
貨 物 割	43,815,000,000	44,670,765,371	855,765,371	102.0	43,352,715,403	1,318,049,968	3.0
不動産取得税	6,173,000,000	6,296,979,244	123,979,244	102.0	3,904,683,004	2,392,296,240	61.3
県たばこ税	2,040,000,000	2,056,932,250	16,932,250	100.8	2,075,939,366	△19,007,116	△0.9
ゴルフ場利用税	1,684,000,000	1,663,170,942	△20,829,058	98.8	1,720,275,723	△57,104,781	△3.3
自 動 車 税	29,427,000,000	29,353,876,151	△73,123,849	99.8	29,338,663,797	15,212,354	0.1
鉦 区 税	3,000,000	3,526,200	526,200	117.5	2,704,600	821,600	30.4
軽油引取税	20,622,000,000	20,693,660,190	71,660,190	100.3	20,956,042,670	△262,382,480	△1.3
狩 猟 税	19,000,000	17,885,500	△1,114,500	94.1	19,166,700	△1,281,200	△6.7
産業廃棄物税	517,000,000	518,559,600	1,559,600	100.3	519,140,000	△580,400	△0.1
自動車取得税	95,000,000	94,683,500	△316,500	99.7	18,118,800	76,564,700	422.6
計	289,158,000,000	294,155,631,637	4,997,631,637	101.7	281,063,423,617	13,092,208,020	4.7

(参考) 過去10年間の県税収入の推移



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

イ 不納欠損額 172,835,355 円の内訳

区分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増減 (A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人県民税	—	156,001,741	—	118,882,824	—	37,118,917
法人県民税	39	1,743,120	59	1,725,420	△20	17,700
個人事業税	16	648,488	33	5,692,033	△17	△5,043,545
法人事業税	10	6,901,200	17	2,164,208	△7	4,736,992
不動産取得税	15	568,458	10	1,581,945	5	△1,013,487
自動車税	195	6,972,348	336	12,973,159	△141	△6,000,811
計	275	172,835,355	455	143,019,589	△180	29,815,766

(注) 個人県民税は、市町で賦課徴収しているため、件数は未計上。

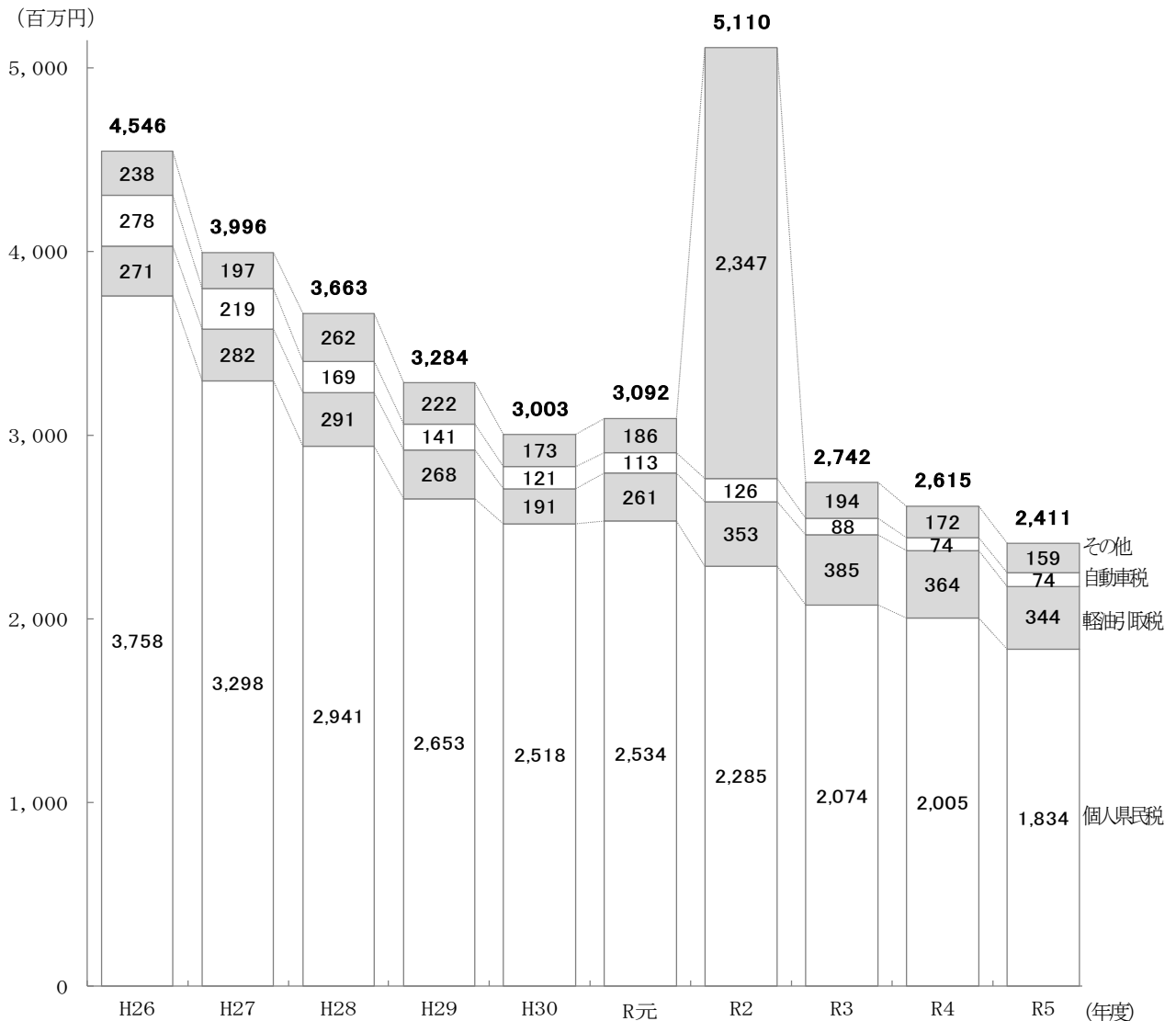
ウ 不納欠損の理由

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
時効完成によるもの	100	3,805,186	112	5,530,387	△12	△1,725,201
滞納処分の停止後3年経過によるもの	104	8,570,657	202	10,710,979	△98	△2,140,322
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	71	4,457,771	141	7,895,399	△70	△3,437,628
計	275	16,833,614	455	24,136,765	△180	△7,303,151

(注) 市町が賦課徴収する個人県民税を除く。

滞納処分の停止後、直ちに消滅させた71件(4,457,771円)のうち主なものは、解散法人29件(3,243,030円)、国外移住19件(613,000円)、生活保護14件(383,450円)である。

(参考) 過去10年間の県税収入未済額の推移



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

地方消費税清算金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和5年度 A	円 88,691,000,000	円 88,731,894,552	円 88,731,894,552	円 40,894,552	円 -	円 -	% 100.0
令和4年度 B	89,429,000,000	89,430,321,199	89,430,321,199	1,321,199	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△738,000,000	△698,426,647	△698,426,647	/	-	ポ イ ン ト 0.0
	増減率 C/B	% △0.8	% △0.8	% △0.8	/	% -	% -

地方消費税清算金は、消費に応じて都道府県相互間で地方消費税の清算を行うものであり、収入済額は、前年度に比べて698,426,647円（△0.8%）減少している。

地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和5年度 A	円 36,274,000,000	円 36,358,633,000	円 36,358,633,000	円 84,633,000	円 -	円 -	% 100.0
令和4年度 B	36,306,000,000	36,232,789,000	36,232,789,000	△73,211,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△32,000,000	125,844,000	125,844,000	/	-	ポ イ ン ト 0.0
	増減率 C/B	% △0.1	% 0.3	% 0.3	/	% -	% -

収入済額の内訳は、特別法人事業譲与税 33,381,814,000円、地方揮発油譲与税 2,455,777,000円、自動車重量譲与税 295,930,000円などである。前年度に比べて125,844,000円（0.3%）増加しており、主なものは、法人の業績結果により全国の特別法人事業税が増加したことによる特別法人事業譲与税 130,293,000円の増である。

地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和5年度 A	円 1,200,280,000	円 1,200,280,000	円 1,200,280,000	円 0	円 -	円 -	% 100.0
令和4年度 B	1,266,406,000	1,266,406,000	1,266,406,000	0	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△66,126,000	△66,126,000	△66,126,000	/	-	ポ イ ン ト 0.0
	増減率 C/B	% △5.2	% △5.2	% △5.2	/	% -	% -

地方特例交付金は、制度拡充等により地方の負担増や減収となった財源の補てんのために交付されるものであり、全額が住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税減収補てん特例交付金である。収入済額は、前年度に比べて66,126,000円（△5.2%）減少している。

地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和5年度 A	円 166,520,218,000	円 166,883,522,000	円 166,883,522,000	円 363,304,000	円 -	円 -	% 100.0
令和4年度 B	162,763,184,000	163,147,042,000	163,147,042,000	383,858,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	3,757,034,000	3,736,480,000	3,736,480,000	/	-	ポ イ ント 0.0
	増減率 C/B	% 2.3	% 2.3	% 2.3	/	% -	% -

収入済額の内訳は、普通交付税 164,835,218,000 円、特別交付税 2,040,568,000 円、震災復興特別交付税 7,736,000 円である。前年度に比べて 3,736,480,000 円 (2.3%) 増加しており、主なものは、普通交付税 3,489,034,000 円の増である。

交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和5年度 A	円 304,000,000	円 312,426,000	円 312,426,000	円 8,426,000	円 -	円 -	% 100.0
令和4年度 B	349,000,000	346,658,000	346,658,000	△2,342,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△45,000,000	△34,232,000	△34,232,000	/	-	ポ イ ント 0.0
	増減率 C/B	% △12.9	% △9.9	% △9.9	/	% -	% -

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は、前年度に比べて 34,232,000 円 (△9.9%) 減少している。

分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和5年度 A	円 3,531,490,547	円 2,735,059,436	円 2,712,954,287	円 △818,536,260	円 —	円 22,105,149	% 99.2
令和4年度 B	3,654,057,728	2,816,142,011	2,790,113,870	△863,943,858	—	26,028,141	99.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △122,567,181	△81,082,575	△77,159,583		—	△3,922,992	ポ イ ント 0.1
	増減率 C/B △3.4	% △2.9	% △2.8		% —	% △15.1	

ア 予算現額に対する増減額△818,536,260円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
分 担 金	農林水産業費分担金	円 △71,731,235	経営体育成基盤整備事業費地元分担金の翌年度への繰越による減
負 担 金	農林水産業費負担金	△474,310,396	経営体育成基盤整備事業費負担金の翌年度への繰越による減
	土 木 費 負 担 金	△270,748,741	道路管理費負担金の事業精算による減

イ 収入済額2,712,954,287円の内訳

項	目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
分 担 金	農林水産業費分担金	円 244,019,977	円 282,624,187	円 △38,604,210
	小 計 A	244,019,977	282,624,187	△38,604,210
負 担 金	民 生 費 負 担 金	136,097,217	132,197,486	3,899,731
	農林水産業費負担金	1,192,718,827	1,267,686,982	△74,968,155
	土 木 費 負 担 金	1,139,316,371	1,107,605,215	31,711,156
	総 務 費 負 担 金	801,895	—	801,895
	小 計 B	2,468,934,310	2,507,489,683	△38,555,373
合 計 A+B	2,712,954,287	2,790,113,870	△77,159,583	

収入済額は、前年度に比べて77,159,583円(△2.8%)減少している。主なものは、国営等関連対策事業費負担金の減などによる農林水産業費負担金74,968,155円の減である。

使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和5年度 A	8,111,334,000	8,073,352,913	8,071,806,240	△39,527,760	—	1,546,673	100.0
令和4年度 B	8,315,832,000	8,230,051,237	8,228,418,118	△87,413,882	—	1,633,119	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △204,498,000	△156,698,324	△156,611,878		—	△86,446	ポ イ ン ト 0.0
	増減率 C/B △2.5	% △1.9	% △1.9		% —	% △5.3	

ア 予算現額に対する増減額△39,527,760 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
使 用 料	土 木 使 用 料	△12,167,267	水利使用料の減
	教 育 使 用 料	△3,465,457	高等学校授業料の減
手 数 料	衛 生 手 数 料	△18,929,616	医薬品営業許可等手数料の減
	警 察 手 数 料	△18,386,230	自動車運転免許証交付等手数料の減

イ 収入済額8,071,806,240 円の内訳

項	目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
使 用 料	総 務 使 用 料	94,695,646	106,864,197	△12,168,551
	衛 生 使 用 料	16,140,200	16,390,400	△250,200
	労 働 使 用 料	9,326,900	9,795,000	△468,100
	農 林 水 産 使 用 料	12,473,586	11,804,847	668,739
	商 工 使 用 料	20,055,208	11,810,451	8,244,757
	土 木 使 用 料	1,664,287,733	1,668,961,916	△4,674,183
	教 育 使 用 料	3,695,296,543	3,791,213,142	△95,916,599
	小 計 A	5,512,275,816	5,616,839,953	△104,564,137
手 数 料	総 務 手 数 料	172,436,515	126,149,400	46,287,115
	民 生 手 数 料	22,971,400	34,154,300	△11,182,900
	衛 生 手 数 料	305,010,384	271,786,980	33,223,404
	労 働 手 数 料	257,600	225,500	32,100
	農 林 水 産 手 数 料	85,879,185	103,334,620	△17,455,435
	商 工 手 数 料	32,882,910	28,277,390	4,605,520
	土 木 手 数 料	226,945,410	260,225,655	△33,280,245
	警 察 手 数 料	1,609,766,770	1,681,119,610	△71,352,840
教 育 手 数 料	103,380,250	106,304,710	△2,924,460	
小 計 B	2,559,530,424	2,611,578,165	△52,047,741	
合 計 A+B	8,071,806,240	8,228,418,118	△156,611,878	

収入済額は、前年度に比べて156,611,878円(△1.9%)減少している。主なものは、高等学校授業料の減などによる教育使用料95,916,599円の減である。

国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度 A	141,285,211,749	115,794,699,617	115,794,699,617	△25,490,512,132	—	—	100.0
令和4年度 B	221,883,017,251	191,158,761,248	191,158,761,248	△30,724,256,003	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △80,597,805,502	△75,364,061,631	△75,364,061,631		—	—	ポ イ ン ト 0.0
	増減率 C/B △36.3	% △39.4	% △39.4		% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額△25,490,512,132 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
国庫負担金	農林水産業費負担金	円 △3,486,764,629	経営体育成基盤整備事業費負担金の翌年度への繰越による減
	土 木 費 負 担 金	△9,904,333,026	道路橋りょう新設改良費負担金の翌年度への繰越による減
国庫補助金	農林水産業費補助金	△2,236,760,256	水産物供給基盤整備事業費補助金の翌年度への繰越による減
	商 工 費 補 助 金	△2,631,321,780	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の翌年度への繰越による減
	土 木 費 補 助 金	△3,634,696,915	防災・安全交付金の翌年度への繰越による減

イ 収入済額 115,794,699,617 円の内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比 増 減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
	円	%	円	%	円	%	ポ イ ン ト
一般公共事業	29,626,510,430	25.6	30,109,619,497	15.8	△483,109,067	△1.6	9.8
災害復旧事業	2,697,730,000	2.3	2,242,083,000	1.2	455,647,000	20.3	1.1
義務教育費	23,893,541,633	20.6	23,437,994,379	12.3	455,547,254	1.9	8.3
扶 助 費	6,884,317,939	5.9	6,415,897,329	3.4	468,420,610	7.3	2.5
そ の 他	52,692,599,615	45.5	128,953,167,043	67.5	△76,260,567,428	△59.1	△22.0
計	115,794,699,617	100.0	191,158,761,248	100.0	△75,364,061,631	△39.4	

(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

収入済額は、前年度に比べて 75,364,061,631 円 (△39.4%) 減少している。主なものは、衛生費補助金 (新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金) の減などによるその他 76,260,567,428 円の減である。

財産収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和5年度 A	1,855,849,000	2,395,858,753	2,395,858,753	540,009,753	—	—	100.0
令和4年度 B	1,695,178,000	2,069,088,073	2,069,088,073	373,910,073	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 160,671,000	326,770,680	326,770,680		—	—	ポ イ ン ト 0.0
	増減率 C/B 9.5	% 15.8	% 15.8		% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額 540,009,753 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
財産売払収入	不動産売払収入	525,176,609	木曾岬新輪工業団地売却による増

イ 収入済額 2,395,858,753 円の内訳

項	目	収 入 済 額	主 な 内 容
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	395,567,974	地所貸下料及び家屋貸下料
	利 子 及 び 配 当 金	18,703,648	基金利子及び配当金
	特 許 権 等 運 用 収 入	12,840,029	特許権等実施料
	小 計 (A)	427,111,651	
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	1,665,349,609	木曾岬新輪工業団地売払収入
	物 品 売 払 収 入	121,140,291	動物及び畜産研究所肥育牛等売払収入
	生 産 物 売 払 収 入	182,257,202	河川海岸道路等生産物その他売払収入
	小 計 (B)	1,968,747,102	
合 計 (A)+(B)=(C)		2,395,858,753	

収入済額は、前年度に比べて 326,770,680 円 (15.8%) 増加している。主なものは、不動産売払収入の増による財産売払収入 354,140,914 円の増である。

寄附金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和5年度 A	円 54,638,000	円 45,563,538	円 45,563,538	円 △9,074,462	円 -	円 -	% 100.0
令和4年度 B	49,198,000	48,026,142	48,026,142	△1,171,858	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 5,440,000	△2,462,604	△2,462,604		-	-	ポ イ ント 0.0
	増減率 C/B 11.1	% △5.1	% △5.1		% -	% -	

ア 予算現額に対する増減額△9,074,462 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
寄 附 金	総務費寄附金	円 △4,938,032	ふるさと寄附金の減
	民生費寄附金	△4,779,273	子ども基金寄附金の減

イ 収入済額 45,563,538 円の内訳

目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
	円	円	円
総 務 費 寄 附 金	30,276,968	24,278,352	5,998,616
民 生 費 寄 附 金	8,534,727	13,422,770	△4,888,043
衛 生 費 寄 附 金	3,393,143	8,484,320	△5,091,177
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	1,838,700	1,581,700	257,000
教 育 費 寄 附 金	1,520,000	220,000	1,300,000
土 木 費 寄 附 金	-	39,000	△39,000
計	45,563,538	48,026,142	△2,462,604

収入済額は、前年度に比べて2,462,604円(△5.1%)減少している。主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業寄附金の減などによる衛生費寄附金5,091,177円の減、みえ元気プラン推進寄附金の皆増などによる総務費寄附金5,998,616円の増、子ども基金寄附金の減などによる民生費寄附金4,888,043円の減である。

繰入金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度 A	33,731,170,000	26,970,336,269	26,970,336,269	△6,760,833,731	—	—	100.0
令和4年度 B	20,273,681,000	15,624,072,279	15,624,072,279	△4,649,608,721	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 13,457,489,000	11,346,263,990	11,346,263,990		—	—	ポ イ ン ト 0.0
	増減率 C/B 66.4	% 72.6	% 72.6		% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額△6,760,833,731 円の主なもの

目	基金等の名称	金 額	主 な 内 容
		円	
基金繰入金	財 政 調 整 基 金	△5,906,767,370	基金充当事業の実績減
	地域医療介護総合確保基金	△360,555,543	基金充当事業の実績減

イ 収入済額 26,970,336,269 円の内訳

区 分	繰り入れした会計等の名称	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額(A)-(B)
		円	円	円
他 会 計 繰 入 金	国民健康保険特別会計	11,088,000	—	11,088,000
	母子及び父子並びに寡婦福祉基金 貸付事業特別会計	128,637,268	66,129,660	62,507,608
	就農施設等資金貸付事業等特別会計	10,029,061	12,566,335	△2,537,274
	地方卸売市場事業特別会計	17,031,707	—	17,031,707
	中小企業者等支援資金 貸付事業等特別会計	90,653,606	97,542,882	△6,889,276
	小 計 ①	257,439,642	176,238,877	81,200,765
基金繰入金（内訳は次頁） ②	26,712,896,627	15,447,833,402	11,265,063,225	
合 計 ①+②	26,970,336,269	15,624,072,279	11,346,263,990	

収入済額は、前年度に比べて11,346,263,990円（72.6%）増加している。主なものは、財政調整基金繰入金18,075,063,123円の増、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金繰入金4,808,718,346円の皆減、地域医療介護総合確保基金繰入金1,591,963,660円の減である。

基金繰入金の内訳

区分	繰り入れした基金の名称	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額(A)-(B)
		円	円	円
	財政調整基金	21,284,752,630	3,209,689,507	18,075,063,123
	災害救助基金	110,825,765	12,489,532	98,336,233
	福祉基金	363,535,278	300,872,800	62,662,478
	体育スポーツ振興基金	333,035,548	280,202,219	52,833,329
	昭和学寮顕彰人材育成基金	4,343,857	9,725,140	△5,381,283
	中小企業振興基金	450,104,893	348,898,800	101,206,093
	文化振興基金	4,742,469	14,438,680	△9,696,211
	地域交通体系整備基金	81,560,608	96,366,161	△14,805,553
	環境保全基金	553,396,549	378,068,794	175,327,755
	中山間ふるさと・水と土保全基金	11,742,620	12,513,126	△770,506
基金繰入金	森林整備地域活動支援事業基金	760,000	1,710,000	△950,000
	国民健康保険広域化等支援基金	—	599,082,451	△599,082,451
	ふるさと応援寄附金基金	17,099,018	12,479,654	4,619,364
	安心こども基金	62,541,105	130,844,422	△68,303,317
	森林整備加速化・林業再生基金	—	100,000,000	△100,000,000
	地域医療再生臨時特例基金	14,402,697	14,975,452	△572,755
	南部地域活性化基金	7,551,493	8,373,361	△821,868
	災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	542,704	—	542,704
	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	—	4,808,718,346	△4,808,718,346
	みえ森と緑の県民税基金	1,075,547,434	1,173,176,046	△97,628,612
	農地中間管理事業等推進基金	72,619,672	105,014,004	△32,394,332
	地域医療介護総合確保基金	1,929,724,457	3,521,688,117	△1,591,963,660
	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	995,000	1,950,000	△955,000
	伊勢志摩サミット基金	4,257,540	2,164,937	2,092,603
	子ども基金	174,161,558	107,635,344	66,526,214
	森林環境譲与税基金	98,161,052	172,186,630	△74,025,578
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	56,492,680	24,569,879	31,922,801
	計	26,712,896,627	15,447,833,402	11,265,063,225

繰越金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和5年度 A	円 27,374,904,756	円 27,374,905,180	円 27,374,905,180	円 424	円 -	円 -	% 100.0
令和4年度 B	28,547,903,565	28,547,903,697	28,547,903,697	132	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △1,172,998,809	△1,172,998,517	△1,172,998,517	/	-	-	ポ イ ン ト 0.0
	増減率 C/B △4.1	% △4.1	% △4.1	/	% -	% -	/

収入済額は 27,374,905,180 円で、決算剰余金の減などに伴い、前年度に比べて 1,172,998,517 円 (△4.1%) 減少している。

諸収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和5年度 A	円 20,963,912,803	円 28,588,105,696	円 20,117,903,056	円 △846,009,747	円 24,865,082	円 8,445,337,558	% 70.4
令和4年度 B	21,077,150,574	29,069,730,355	20,907,422,253	△169,728,321	15,791,515	8,146,516,587	71.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △113,237,771	△481,624,659	△789,519,197	/	9,073,567	298,820,971	ポ イ ン ト △1.5
	増減率 C/B △0.5	% △1.7	% △3.8	/	% 57.5	% 3.7	/

ア 予算現額に対する増減額△846,009,747 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
貸付金元利収入	森林整備加速化・ 林業再生基金事業 貸付金元利収入	円 △100,000,000	収入実績の皆減
	農 林 水 産 関 係 受 託 事 業 収 入	△185,759,541	翌年度への繰越による減
受託事業収入	土木関係受託事業収入	△620,561,005	翌年度への繰越による減

イ 収入済額 20,117,903,056 円の内訳

項	収入済額	雑入(項)の内訳(主なもの)	
延滞金、加算金及び過料等	284,427,696	・雑入(目)	8,057,501,905円
県預金利子	21,683,615	新型コロナウイルス感染症対応資金	2,614,385,958円
公営企業貸付金元利収入	2,590,049,370	心身障がい者扶養共済事業年金収入	192,200,000円
貸付金元利収入	3,581,393,422	日本スポーツ振興センター共済給付金	102,984,938円
受託事業収入	1,027,357,144	日本スポーツ振興センター共済負担金	60,700,810円
収益事業収入	4,428,561,578	雑入(節)	4,766,413,350円
雑入	8,184,430,231	国庫返還金等	356,695,072円
計	20,117,903,056	河川整備費負担金	57,972,500円
		雑入(細節)	3,886,566,059円
		うち	
		介護給付費県負担金確定に伴う返還金	1,138,696,517円
		生活福祉資金貸付事業補助金確定に伴う返還金	690,718,000円
		・過年度収入(目)	45,233,582円

ウ 収入済額の前年度比較

項	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)	主な内容
延滞金、加算金及び過料等	284,427,696	277,292,523	7,135,173	延滞金 5,403,675円 加算金 1,795,498円 放置違反金 △64,000円
県預金利子	21,683,615	21,840,428	△156,813	運用利子収入
公営企業貸付金元利収入	2,590,049,370	2,785,034,078	△194,984,708	病院事業会計貸付金元利収入 △195,000,000円
貸付金元利収入	3,581,393,422	3,573,536,007	7,857,415	土地開発公社貸付金元利収入 100,000,000円 高等学校等修学奨学金返還金収入 △32,576,684円 医師修学資金等貸付金返還金収入 △23,746,226円 市町の地域力支援資金貸付金元利収入 △18,645,826円 国民健康保険保険財政自立支援事業貸付金元利収入 △13,600,000円
受託事業収入	1,027,357,144	916,858,157	110,498,987	衛生関係受託事業収入 △20,205,980円 農林水産関係受託事業収入 △12,575,017円 土木関係受託事業収入 153,597,409円 教育関係受託事業収入 △12,134,000円
収益事業収入	4,428,561,578	4,579,351,825	△150,790,247	宝くじ収入
雑入	8,184,430,231	8,753,509,235	△569,079,004	雑入(目) △598,332,412円 うち 新型コロナウイルス感染症対応資金 △1,662,706,668円 雑入(節) 生活福祉資金貸付事業補助金返還金 708,974,590円 介護給付費県負担金返還金 360,837,306円
計	20,117,903,056	20,907,422,253	△789,519,197	

エ 不納欠損額 24,865,082 円の内訳

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
県 税 加 算 金	1,326,532	649,451	677,081	104.3
現年度	10,731	—	10,731	皆増
過年度	1,315,801	649,451	666,350	102.6
現年度				
高等学校等修学奨学金返還金	133,100	—	133,100	皆増
新型コロナウイルス感染症拡大 阻止協力金返還金	—	1,020,000	△1,020,000	皆減
過年度				
民 生 費 負 担 金 等	18,163,514	11,120,679	7,042,835	63.3
土 木 費 負 担 金 ・ 使 用 料 等	782,784	699,185	83,599	12.0
弁 償 金 ・ 放 置 違 反 金	4,028,400	1,355,600	2,672,800	197.2
高等学校等修学奨学金返還金	277,200	895,000	△617,800	△69.0
そ の 他	153,552	51,600	101,952	197.6
計	24,865,082	15,791,515	9,073,567	57.5

県 債

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度 A	101,706,000,000	90,137,000,000	90,137,000,000	△11,569,000,000	—	—	100.0
令和4年度 B	107,350,000,000	94,427,000,000	94,427,000,000	△12,923,000,000	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △5,644,000,000	△4,290,000,000	△4,290,000,000		—	—	ポ イ ン ト 0.0
	増減率 C/B △5.3	% △4.5	% △4.5		% —	% —	% —

ア 予算現額に対する増減額△11,569,000,000 円の主なもの

目	科 目	金 額	主 な 内 容
		円	
民 生 債	介護サービス基盤整備補助金充当	△270,000,000	翌年度への繰越による減
農 林 水 産 債	県 単 治 山 事 業 費 充 当	△934,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	県単農村地域防災減災事業費充当	△733,000,000	
	基幹土地改良施設防災機能 拡充保全事業費充当	△650,000,000	
	経営体育成基盤整備事業費充当	△564,000,000	
	県営ため池等整備事業費充当	△474,000,000	
	治 山 事 業 費 充 当	△305,000,000	
	県営水産生産基盤整備事業費充当	△250,000,000	

目	科 目	金 額	主 な 内 容
土 木 債	地方道路整備（改築）事業費充当	△1,856,000,000	翌年度への繰越による減
	県単河川局部改良費充当	△373,000,000	
	公共土木施設維持管理費充当	△279,000,000	
教 育 債	特別支援学校施設建築費充当	△391,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	校舎その他建築費充当	△372,000,000	
災害復旧債	令和4年県単災害土木復旧費充当	△892,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	令和5年災害土木復旧費充当	△374,000,000	翌年度への繰越による減
	令和3年災害土木復旧費充当	△333,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	令和5年県単災害土木復旧費充当	△246,000,000	翌年度への繰越による減

イ 収入済額 90,137,000,000 円の内訳

目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
	円	円	円
総 務 債	1,662,000,000	3,162,000,000	△1,500,000,000
民 生 債	590,000,000	312,000,000	278,000,000
衛 生 債	295,000,000	2,932,000,000	△2,637,000,000
農 林 水 産 債	9,121,000,000	8,380,000,000	741,000,000
商 工 債	253,000,000	385,000,000	△132,000,000
土 木 債	57,453,000,000	52,799,000,000	4,654,000,000
警 察 債	2,264,000,000	2,167,000,000	97,000,000
教 育 債	6,222,000,000	3,920,000,000	2,302,000,000
災 害 復 旧 債	3,094,000,000	2,655,000,000	439,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	9,096,000,000	17,714,000,000	△8,618,000,000
労 働 債	7,000,000	1,000,000	6,000,000
議 会 債	80,000,000	—	80,000,000
計	90,137,000,000	94,427,000,000	△4,290,000,000

〔県債依存度の推移〕

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
歳入決算額 (A)	956,706,277,956	935,287,445,496	881,263,414,129	△54,024,031,367
県債収入済額 (B)	139,265,000,000	94,427,000,000	90,137,000,000	△4,290,000,000
依 存 度 (B)/(A)	14.6%	10.1%	10.2%	0.1ポイント
県債収入済額前年度対比	103.0%	67.8%	95.5%	

(注) 四捨五入のため、表記の数値差が合わない場合がある。

(参考) 部局別の収入未済額

[一般会計、特別会計]

(単位：円)

部局	債権名	調定時の科目等	現年度 〔令和5年度 発生分〕	過年度 〔令和4年度 以前発生分〕	計	不納欠損額
総務部	県税	県税	1,059,523,592	1,351,434,706	2,410,958,298	172,835,355
	県税加算金	諸収入	4,201,100	53,115,055	57,316,155	1,326,532
	小計		1,063,724,692	1,404,549,761	2,468,274,453	174,161,887
・地域 交通連 部携	損害賠償金	諸収入	—	—	—	110,675
	小計		—	—	—	110,675
医療 保健部	高齢者住宅整備資金貸付金	諸収入	—	7,468,518	7,468,518	—
	看護師等修学資金貸付金	諸収入	25,000	1,554,000	1,579,000	—
	その他	諸収入	—	273,860	273,860	884,887
	小計		25,000	9,296,378	9,321,378	884,887
子ども ・福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	諸収入(特別会計)	16,501,829	248,867,621	265,369,450	2,229,117
	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	使用料及び手数料(特別会計)	567,383	748,428	1,315,811	—
	生活保護費返還金	諸収入	22,192,067	106,565,408	128,757,475	3,227,371
	児童措置費負担金	分担金及び負担金	18,433,260	58,713,730	77,146,990	8,801,016
	児童扶養手当返還金	諸収入	55,000	7,962,040	8,017,040	2,859,750
	障がい児入所施設措置費保護者等負担金	分担金及び負担金	2,825,330	10,381,365	13,206,695	2,111,030
	障害者住宅整備資金貸付金	諸収入	—	8,065,408	8,065,408	—
	心身障がい者扶養共済事業負担金	分担金及び負担金	19,600	3,035,380	3,054,980	—
	国児学園保護費負担金	分担金及び負担金	720,950	2,007,840	2,728,790	98,300
	知的障害者施設入所者負担金	分担金及び負担金	—	1,865,500	1,865,500	—
	子ども心身発達医療センター実習事務費	諸収入(特別会計)	5,093	—	5,093	—
	その他	諸収入	886,668	240,000	1,126,668	181,160
	小計		62,207,180	448,452,720	510,659,900	19,507,744
環境 生活部	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	諸収入	296,708,417	7,578,540,196	7,875,248,613	—
	その他	諸収入	—	—	—	42,877
	小計		296,708,417	7,578,540,196	7,875,248,613	42,877
農林 水産部	農業改良資金貸付金及び違約金	諸収入(特別会計)	—	35,023,003	35,023,003	—
	沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金	諸収入(特別会計)	—	26,654,703	26,654,703	—
	旧三重県中央卸売市場施設使用料	使用料及び手数料(特別会計)	—	878,497	878,497	2,652,309
	旧三重県中央卸売市場電気水道料	諸収入(特別会計)	—	—	—	977,313
	新規就農者総合支援事業費補助金返還金及び延滞金	諸収入	—	2,997,487	2,997,487	—
	小計		—	65,553,690	65,553,690	3,629,622

(単位：円)

部局	債権名	調定時の科目等	現年度 〔令和5年度 発生分〕	過年度 〔令和4年度 以前発生分〕	計	不納欠損額
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付金	諸収入 (特別会計)	—	2,411,370,547	2,411,370,547	—
	中小企業従業員住宅家賃貸下料	財産収入	—	38,686,384	38,686,384	—
	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金	諸収入	2,349,509	5,911,000	8,260,509	—
	飲食店等事業継続支援金返還金	諸収入	—	606,006	606,006	—
	光熱水費負担金及び延滞金	諸収入	—	238,254	238,254	—
	光熱水費負担金	諸収入	29,735	—	29,735	—
	小計		2,379,244	2,456,812,191	2,459,191,435	—
観光部	サンアリーナ使用料	使用料及び手数料	—	5,396,466	5,396,466	—
	三重県観光事業者支援金返還金	諸収入	148,600	—	148,600	—
	小計		148,600	5,396,466	5,545,066	—
県土整備部	岸壁荷揚場その他使用料	諸収入 (一般会計)	44,387	—	44,387	—
	岸壁荷揚場その他使用料	諸収入 (特別会計)	—	82,968	82,968	—
	賀田港廃船撤去行政代執行費用	諸収入	—	65,666,269	65,666,269	—
	道路損傷復旧費用	分担金及び負担金	106,009	7,966,912	8,072,921	764,484
	損害賠償金(県営住宅)	諸収入	51,200	5,879,347	5,930,547	—
	県営住宅使用料	使用料及び手数料	1,330,287	3,497,015	4,827,302	—
	弁償金	分担金及び負担金	—	3,947,894	3,947,894	—
	県営住宅駐車場使用料	使用料及び手数料	124,500	327,900	452,400	18,300
	その他	使用料及び手数料 諸収入	167,899	220,598	388,497	—
小計		1,824,282	87,588,903	89,413,185	782,784	
教育委員会	高等学校等修学奨学金返還金	諸収入	11,825,940	39,507,833	51,333,773	410,300
	退職手当返納金	諸収入	—	21,373,373	21,373,373	—
	高等学校等進学奨励金返還金	諸収入	216,962	16,719,605	16,936,567	—
	恩給・扶助料過払い戻入未払金	諸収入	—	9,447,070	9,447,070	—
	高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等	諸収入	1,467,197	6,103,650	7,570,847	—
	大学等進学資金貸付金	諸収入	—	2,907,000	2,907,000	—
	その他	使用料及び手数料 諸収入	94,675	1,039,950	1,134,625	—
小計		13,604,774	97,098,481	110,703,255	410,300	
警察本部	損害賠償金弁償金(交通信号機)	諸収入	—	15,213,900	15,213,900	3,908,400
	損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番)	諸収入	—	8,825,119	8,825,119	—
	放置違反金	諸収入	597,000	1,181,900	1,778,900	120,000
	その他	諸収入	26,256	892,600	918,856	—
	小計		623,256	26,113,519	26,736,775	4,028,400
合計			1,441,245,445	12,179,402,305	13,620,647,750	203,559,176
(参考) 令和4年度決算審査意見書合計値			1,755,376,665	11,856,577,278	13,611,953,943	176,543,050

(注) 1 県税収入以外の収入未済額の過年度(令和4年度以前発生分)に係る令和5年度調定は、諸収入(過年度収入)となる。

2 「行政代執行費用」は、県が原因者等に代わって産業廃棄物の処理や廃船の撤去等を行い、その費用を徴収するもの。

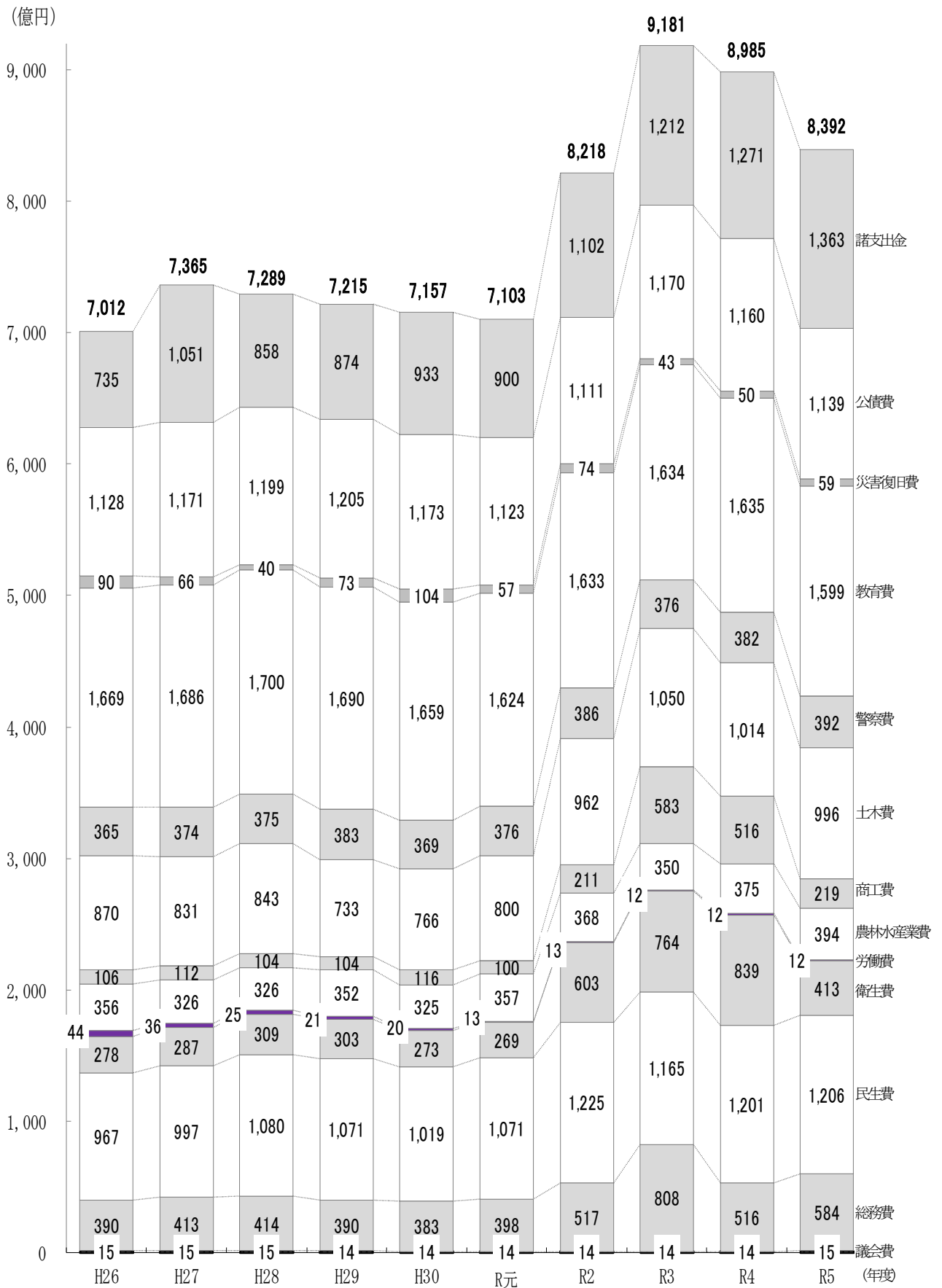
ウ 歳出決算

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和5年度 A	円 920,762,008,855	円 785,383,451,559	円 53,847,781,306	円 839,231,232,865	円 81,530,775,990	円 68,690,545,795	円 12,840,230,195	% 91.1
令和4年度 B	979,285,608,118	816,930,685,727	81,591,854,589	898,522,540,316	80,763,067,802	55,822,102,855	24,940,964,947	91.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△58,523,599,263	△31,547,234,168	△27,744,073,283	△59,291,307,451	767,708,188	12,868,442,940	ポイント △ 0.7
	増減率 C/B	% △6.0	% △3.9	% △34.0	% △6.6	% 1.0	% 23.1	% △48.5

歳出決算の款別内訳

款	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
議 会 費	円 1,557,694,000	円 1,546,209,064	円 -	円 1,546,209,064	円 11,484,936	円 -	円 11,484,936	% 99.3
総 務 費	60,911,531,165	57,999,432,263	414,451,662	58,413,883,925	2,497,647,240	489,842,200	2,007,805,040	95.9
民 生 費	124,627,955,260	119,946,095,653	698,289,027	120,644,384,680	3,983,570,580	1,825,191,000	2,158,379,580	96.8
衛 生 費	55,345,578,220	41,028,878,656	290,844,220	41,319,722,876	14,025,855,344	10,905,678,000	3,120,177,344	74.7
労 働 費	1,285,154,000	1,213,236,638	13,739,000	1,226,975,638	58,178,362	-	58,178,362	95.5
農林水産業費	52,908,203,678	26,696,558,645	12,688,578,542	39,385,137,187	13,523,066,491	12,008,872,453	1,514,194,038	74.4
商 工 費	25,158,363,659	17,307,001,488	4,547,680,125	21,854,681,613	3,303,682,046	2,611,280,100	692,401,946	86.9
土 木 費	136,521,688,704	70,175,243,869	29,455,746,572	99,630,990,441	36,890,698,263	36,524,241,893	366,456,370	73.0
警 察 費	39,702,389,300	39,054,584,135	156,850,480	39,211,434,615	490,954,685	157,412,000	333,542,685	98.8
教 育 費	162,205,031,704	157,387,374,468	2,469,782,191	159,857,156,659	2,347,875,045	941,633,000	1,406,242,045	98.6
災 害 復 旧 費	9,667,448,165	2,809,811,844	3,111,819,487	5,921,631,331	3,745,816,834	3,226,395,149	519,421,685	61.3
公 債 費	113,957,316,000	113,869,466,716	-	113,869,466,716	87,849,284	-	87,849,284	99.9
諸 支 出 金	136,863,655,000	136,349,558,120	-	136,349,558,120	514,096,880	-	514,096,880	99.6
予 備 費	50,000,000	-	-	-	50,000,000	-	50,000,000	0.0
計	920,762,008,855	785,383,451,559	53,847,781,306	839,231,232,865	81,530,775,990	68,690,545,795	12,840,230,195	91.1

(参考) 過去 10 年間の歳出決算額の推移



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

議会費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
令和5年度 A	円 1,557,694,000	円 1,546,209,064	円 -	円 1,546,209,064	円 11,484,936	円 -	円 11,484,936	% 99.3	
令和4年度 B	1,390,186,000	1,373,262,361	-	1,373,262,361	16,923,639	-	16,923,639	98.8	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	167,508,000	172,946,703	-	172,946,703	△5,438,703	-	△5,438,703	ポ イ ン ト 0.5
	増減率 C/B	% 12.0	% 12.6	% -	% 12.6	% △32.1	% -	% △32.1	

ア 支出済額 1,546,209,064 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和4年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
議 会 費	円 1,557,694,000	円 1,546,209,064	円 11,484,936	円 1,373,262,361	円 172,946,703

前年度に比べて172,946,703円(12.6%)増加している。これは、議会費が183,997,707円の増となったためである。

イ 不用額 11,484,936 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主 な 内 容
議 会 費	議 会 費	円 1,557,694,000	円 11,484,936	議会費の執行残

総務費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
令和5年度 A	円 60,911,531,165	円 57,999,432,263	円 414,451,662	円 58,413,883,925	円 2,497,647,240	円 489,842,200	円 2,007,805,040	% 95.9	
令和4年度 B	53,866,977,432	51,208,282,557	389,643,404	51,597,925,961	2,269,051,471	484,801,165	1,784,250,306	95.8	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	7,044,553,733	6,791,149,706	24,808,258	6,815,957,964	228,595,769	5,041,035	223,554,734	ポ イ ン ト 0.1
	増減率 C/B	% 13.1	% 13.3	% 6.4	% 13.2	% 10.1	% 1.0	% 12.5	

ア 支出済額 58,413,883,925 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和4年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
総 務 管 理 費	34,092,115,000	32,805,360,684	1,286,754,316	20,246,547,610	12,558,813,074
企 画 費	635,730,000	622,024,575	13,705,425	957,838,519	△335,813,944
統 計 調 査 費	426,025,000	412,351,059	13,673,941	339,895,512	72,455,547
徴 税 費	9,086,863,000	8,980,157,419	106,705,581	8,443,968,367	536,189,052
生 活 文 化 費	4,772,809,160	4,588,927,683	183,881,477	4,545,676,357	43,251,326
地 域 振 興 費	5,965,340,805	5,466,102,468	499,238,337	5,482,488,507	△16,386,039
選 挙 費	527,493,000	524,114,818	3,378,182	1,131,273,215	△607,158,397
防 災 費	2,949,405,200	2,589,128,190	360,277,010	3,218,843,902	△629,715,712
人 事 委 員 会 費	122,478,000	120,451,044	2,026,956	122,250,090	△1,799,046
監 査 委 員 費	234,854,000	234,069,668	784,332	225,310,843	8,758,825
ス ポ ー ツ 推 進 費	2,098,418,000	2,071,196,317	27,221,683	6,883,833,039	△4,812,636,722
計	60,911,531,165	58,413,883,925	2,497,647,240	51,597,925,961	6,815,957,964

前年度に比べて6,815,957,964円(13.2%)増加している。主なものは、退職手当基金積立金や県債管理特別会計繰出金の皆増などに伴う予算調整費の増などによる総務管理費12,558,813,074円の増である。

一方、財政調整基金積立金の皆減などによりスポーツ推進費が4,812,636,722円減少している。

イ 翌年度繰越額 489,842,200 円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
総務管理費	一般管理費	県庁舎等管理費	2,000,000	計画に関する諸条件
生活文化費	総合文化センター費	総合文化センター管理運営費	73,744,200	資材の入手難
地域振興費	地域振興費	木曾岬干拓地整備事業費	74,950,000	計画に関する諸条件
	資源対策費	県土基礎調査推進事業費	214,262,000	国補正予算対応等
防災費	防災総務費	防災対策費	124,886,000	能登半島地震被災地へ提供した備蓄物資を速やかに補充するための経費を2月補正予算に計上したことから、年度内の完了が見込めないため
計			489,842,200	

ウ 不用額 2,007,805,040 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
総務管理費	一般管理費	3,134,266,000	119,485,489	県庁舎等管理費の執行残
	人事管理費	4,037,607,000	323,004,652	人事管理費の執行残
	予算調整費	23,330,201,000	649,511,073	予算調整費の執行残
	財産管理費	1,355,977,000	145,854,759	県庁舎等維持修繕費の執行残
徴税費	賦課徴収費	7,128,227,000	92,554,764	賦課調査費の執行残
生活文化費	生活対策費	1,427,613,000	21,532,129	NPO活動支援事業費の執行残
	人権施策推進費	416,848,000	25,850,787	人権センター管理運営費の執行残
地域振興費	地域振興費	2,825,430,976	59,101,195	移住促進事業費の執行残
	交通政策費	1,343,666,829	147,321,372	生活交通活性化促進事業費の執行残
防災費	防災総務費	2,354,400,000	201,623,353	地震対策費の執行残
	消防指導費	530,197,200	30,589,361	消防学校費の執行残
スポーツ推進費	スポーツ推進費	1,136,615,000	20,891,384	競技力向上対策事業費の執行残
その他		11,890,482,160	170,484,722	
計		60,911,531,165	2,007,805,040	

民生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
令和5年度 A	円 124,627,955,260	円 119,946,095,653	円 698,289,027	円 120,644,384,680	円 3,983,570,580	円 1,825,191,000	円 2,158,379,580	% 96.8	
令和4年度 B	123,784,665,000	119,230,643,313	824,474,000	120,055,117,313	3,729,547,687	1,030,613,260	2,698,934,427	97.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	843,290,260	715,452,340	△126,184,973	589,267,367	254,022,893	794,577,740	△540,554,847	ポイント △ 0.2
	増減率 C/B	% 0.7	% 0.6	% △15.3	% 0.5	% 6.8	% 77.1	% △20.0	

ア 支出済額 120,644,384,680 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和4年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
社 会 福 祉 費	94,390,726,000	91,338,801,556	3,051,924,444	92,116,303,428	△777,501,872
児 童 福 祉 費	27,087,143,260	26,340,735,145	746,408,115	25,217,028,505	1,123,706,640
生 活 保 護 費	3,101,077,000	2,943,380,280	157,696,720	2,695,147,617	248,232,663
災 害 救 助 費	49,009,000	21,467,699	27,541,301	26,637,763	△5,170,064
計	124,627,955,260	120,644,384,680	3,983,570,580	120,055,117,313	589,267,367

前年度に比べて589,267,367円(0.5%)増加している。主なものは、障がい児福祉費の増などに伴う児童措置費の増などによる児童福祉費1,123,706,640円の増、介護基盤整備関係事業費の減などに伴う老人福祉費の減などによる社会福祉費777,501,872円の減である。

イ 翌年度繰越額 1,825,191,000 円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費	463,999,000	国補正予算対応
	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費	90,084,000	計画に関する諸条件等
		障害者介護給付事業費	105,650,000	国補正予算対応
	老人福祉費	介護保険制度実施関係事業費	516,517,000	国補正予算対応
		介護基盤整備関係事業費	607,922,000	資材の入手難等
		高齢者在宅生活支援事業費	5,000,000	国補正予算対応
児童福祉費	児童福祉総務費	保育所事業費	6,600,000	国補正予算対応
	児童措置費	障がい児福祉費	17,332,000	国補正予算対応
	母子福祉費	ひとり親家庭等対策費	10,887,000	国補正予算対応
	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費	1,200,000	国補正予算対応
計			1,825,191,000	

ウ 不用額 2,158,379,580 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
社会福祉費	社会福祉総務費	6,663,824,000	252,665,721	福祉人材確保対策費の執行残
	障がい者福祉費	14,903,149,000	400,144,381	障害者介護給付事業費の執行残
	老人福祉費	57,486,377,000	397,152,946	介護基盤整備関係事業費の執行残
	社会福祉施設費	676,088,000	75,319,149	県立障がい児(者)福祉施設等事業費の執行残
	国民健康保険指導費	14,606,851,000	125,922,160	国民健康保険行政事務費の執行残
児童福祉費	児童福祉総務費	17,855,040,000	527,175,790	保育所事業費の執行残
	児童措置費	7,557,486,260	40,935,460	児童措置費の執行残
	母子福祉費	637,509,000	40,341,393	ひとり親家庭等対策費の執行残
	児童福祉施設費	1,037,108,000	101,936,472	児童虐待防止総合対策事業費の執行残
生活保護費	扶助費	3,027,065,000	149,294,471	保護費の執行残
その他		177,458,000	47,491,637	
計		124,627,955,260	2,158,379,580	

衛生費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
令和5年度 A	円 55,345,578,220	円 41,028,878,656	円 290,844,220	円 41,319,722,876	円 14,025,855,344	円 10,905,678,000	円 3,120,177,344	% 74.7	
令和4年度 B	97,861,084,500	83,691,174,374	242,464,500	83,933,638,874	13,927,445,626	290,844,220	13,636,601,406	85.8	
前 年 度 対 比	金額 A-B=C	△42,515,506,280	△42,662,295,718	48,379,720	△42,613,915,998	98,409,718	10,614,833,780	△10,516,424,062	ポ イ ト △ 11.1
	増減率 C/B	% △43.4	% △51.0	% 20.0	% △50.8	% 0.7	% 3,649.7	% △77.1	

ア 支出済額 41,319,722,876 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和4年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 衆 衛 生 費	円 38,240,453,000	円 25,273,889,299	円 12,966,563,701	円 65,315,742,948	円 △40,041,853,649
環 境 衛 生 費	161,235,000	149,475,696	11,759,304	569,702,986	△420,227,290
保 健 所 費	164,869,000	136,907,806	27,961,194	54,988,716	81,919,090
医 薬 費	6,026,170,000	5,857,644,629	168,525,371	5,360,335,113	497,309,516
病 院 費	5,171,447,000	5,167,097,507	4,349,493	5,857,313,159	△690,215,652
環 境 保 全 費	5,581,404,220	4,734,707,939	846,696,281	6,775,555,952	△2,040,848,013
計	55,345,578,220	41,319,722,876	14,025,855,344	83,933,638,874	△42,613,915,998

前年度に比べて 42,613,915,998 円 (△50.8%) 減少している。主なものは、防疫対策費の減などに伴う予防費の減などによる公衆衛生費 40,041,853,649 円の減である。

イ 翌年度繰越額 10,905,678,000 円の内訳

項	目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
公 衆 衛 生 費	公衆衛生総務費	母子保健対策費	円 5,500,000	計画に関する諸条件
	予 防 費	防疫対策費	10,177,019,000	国による令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の精算手続きの遅れにより、年度内の返還手続きの完了が困難となったため
環 境 保 全 費	環 境 指 導 費	水道指導監督費	113,136,000	国補正予算対応
		脱炭素社会推進事業費	610,023,000	みえ省エネ家電購入応援キャンペーンに係るキャンペーン期間の確保等が困難となったため
計			10,905,678,000	

ウ 不用額 3,120,177,344 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
公衆衛生費	公衆衛生総務費	7,464,833,000	567,460,418	母子保健対策費の執行残
	予 防 費	26,898,373,000	2,053,812,160	防疫対策費の執行残
	精 神 衛 生 費	3,628,730,000	147,474,825	精神保健医療対策事業費の執行残
環境衛生費	食品衛生指導費	127,133,421	11,759,304	食の安全食品衛生監視指導事業費の執行残
保健所費	保 健 所 費	164,869,000	27,961,194	保健所経常費の執行残
医 薬 費	医 務 費	4,433,831,000	135,742,132	地域医療対策費の執行残
	医 療 従 事 者 確 保 対 策 費	231,738,000	15,211,507	看護職員確保対策費の執行残
	薬 務 費	204,347,000	10,419,454	医薬品等安全対策費の執行残
環境保全費	廃棄物対策費	928,649,000	43,247,418	廃棄物適正処理推進事業費の執行残
	環 境 指 導 費	2,720,875,220	70,614,776	水環境保全対策費の執行残
そ の 他		8,542,199,579	36,474,156	
	計	55,345,578,220	3,120,177,344	

労働費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
令和5年度 A	円 1,285,154,000	円 1,213,236,638	円 13,739,000	円 1,226,975,638	円 58,178,362	円 -	円 58,178,362	% 95.5	
令和4年度 B	1,322,980,000	1,222,263,172	-	1,222,263,172	100,716,828	13,739,000	86,977,828	92.4	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△37,826,000	△9,026,534	13,739,000	4,712,466	△42,538,466	△13,739,000	△28,799,466	ポ イ ト 3.1
	増減率 C/B	% △2.9	% △0.7	% 皆増	% 0.4	% △42.2	% 皆減	% △33.1	

ア 支出済額 1,226,975,638 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和4年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
労 政 費	444,388,000	422,635,179	21,752,821	457,680,565	△35,045,386
職 業 訓 練 費	746,900,000	712,150,070	34,749,930	668,279,642	43,870,428
労 働 委 員 会 費	93,866,000	92,190,389	1,675,611	96,302,965	△4,112,576
計	1,285,154,000	1,226,975,638	58,178,362	1,222,263,172	4,712,466

前年度に比べて4,712,466円(0.4%)増加している。主なものは、公共職業能力開発推進事業費の増などに伴う技術学校費の増による職業訓練費43,870,428円の増、雇用対策総務費の減などに伴う労政総務費の減による労政費35,045,386円の減である。

イ 不用額 58,178,362 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主 な 内 容
		円	円	
労 政 費	労 政 総 務 費	407,709,000	20,152,348	若年者雇用対策事業費の執行残
職 業 訓 練 費	技 術 学 校 費	408,901,000	33,422,705	公共職業能力開発推進事業費の執行残
そ の 他		468,544,000	4,603,309	
計		1,285,154,000	58,178,362	

農林水産業費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和5年度 A	円 52,908,203,678	円 26,696,558,645	円 12,688,578,542	円 39,385,137,187	円 13,523,066,491	円 12,008,872,453	円 1,514,194,038	% 74.4
令和4年度 B	52,368,077,103	26,216,946,136	11,299,364,640	37,516,310,776	14,851,766,327	13,191,336,678	1,660,429,649	71.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 540,126,575	479,612,509	1,389,213,902	1,868,826,411	△1,328,699,836	△1,182,464,225	△146,235,611	ポ イント 2.8
	増減率 C/B 1.0	% 1.8	% 12.3	% 5.0	% △8.9	% △9.0	% △8.8	/

ア 支出済額 39,385,137,187 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和4年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
農 業 費	10,300,538,000	9,516,830,765	783,707,235	10,191,348,439	△674,517,674
畜 産 業 費	3,734,056,914	2,708,442,456	1,025,614,458	2,334,739,248	373,703,208
農 地 費	21,137,069,454	13,954,524,563	7,182,544,891	13,153,058,667	801,465,896
林 業 費	10,720,844,310	8,137,076,130	2,583,768,180	8,432,267,497	△295,191,367
水 産 業 費	7,015,695,000	5,068,263,273	1,947,431,727	3,404,896,925	1,663,366,348
計	52,908,203,678	39,385,137,187	13,523,066,491	37,516,310,776	1,868,826,411

前年度に比べて1,868,826,411円(5.0%)増加している。主なものは、海女漁業等環境基盤整備事業費の増などに伴う水産基盤整備費の増などによる水産業費1,663,366,348円の増である。

イ 翌年度繰越額 12,008,872,453 円の内訳

項	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
農 業 費	農産物の生産振興事業費等	287,610,244	国補正予算対応等
畜 産 業 費	飼料価格高騰緊急対策事業費	355,873,134	計画に関する諸条件
農 地 費	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費等	7,162,265,750	国補正予算対応等
林 業 費	県単治山事業費等	2,334,900,775	計画に関する諸条件等
水 産 業 費	県営水産生産基盤整備事業費等	1,868,222,550	国補正予算対応等
	計	12,008,872,453	

ウ 不用額 1,514,194,038 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
農 業 費	農 業 総 務 費	7,609,246,000	155,183,229	農政総務費の執行残
	農 作 物 対 策 費	846,701,000	59,414,647	農産物の生産振興事業費の執行残
	農 林 漁 業 経 営 体 育 成 費	741,144,000	237,054,860	肥料価格高騰対策緊急支援事業費の執行残
畜 産 業 費	畜 産 振 興 費	2,899,647,914	243,234,136	飼料価格高騰緊急対策事業費の執行残
	家 畜 保 健 衛 生 費	641,216,000	404,502,290	家畜衛生防疫事業費の執行残
	畜 産 業 試 験 研 究 費	193,193,000	22,004,898	畜産業試験研究管理費の執行残
林 業 費	林 業 振 興 指 導 費	502,715,000	119,214,116	森林整備加速化・林業再生基金事業費の執行残
	造 林 費	1,003,190,310	34,750,579	災害に強い森林づくり推進事業費の執行残
	緑 化 対 策 費	1,890,294,000	50,850,607	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費の執行残
	森 林 総 務 費	347,905,000	21,365,080	森林情報基盤整備事業費の執行残
水 産 業 費	水 産 基 盤 整 備 費	5,981,145,000	47,056,601	県営受託漁港海岸保全事業費の執行残
そ の 他		30,251,806,454	119,562,995	
	計	52,908,203,678	1,514,194,038	

商工費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和5年度 A	円 25,158,363,659	円 17,307,001,488	円 4,547,680,125	円 21,854,681,613	円 3,303,682,046	円 2,611,280,100	円 692,401,946	% 86.9
令和4年度 B	58,940,301,317	21,598,915,681	30,047,400,057	51,646,315,738	7,293,985,579	4,811,962,659	2,482,022,920	87.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △33,781,937,658	△4,291,914,193	△25,499,719,932	△29,791,634,125	△3,990,303,533	△2,200,682,559	△1,789,620,974	ポイント △0.7
	増減率 C/B △57.3	% △19.9	% △84.9	% △57.7	% △54.7	% △45.7	% △72.1	

ア 支出済額 21,854,681,613 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和4年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
商 工 業 費	円 25,158,363,659	円 21,854,681,613	円 3,303,682,046	円 51,646,315,738	円 △29,791,634,125

前年度に比べて 29,791,634,125 円 (△57.7%) 減少している。主なものは、国内誘客推進事業費の減などによる新産業振興費 32,257,675,448 円の減である。

イ 翌年度繰越額 2,611,280,100 円の内訳

項	目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
商 工 業 費	工 業 開 発 費	企業誘致・投資促進事業費	円 10,000,000	計画に関する諸条件
		経営基盤確立事業費	11,050,600	国補正予算対応
	商 工 業 振 興 費	食の産業振興支援事業費	202,252,000	国補正予算対応
		エネルギー価格高騰対策支援事業費	1,658,866,500	国補正予算対応
	新 産 業 振 興 費	経営向上・経営革新支援事業費	533,608,000	国補正予算対応
	観 光 振 興 費	観光資源活用推進事業費	195,503,000	資材の入手難
計			2,611,280,100	

ウ 不用額 692,401,946 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
商 工 業 費	商 工 業 総 務 費	3,025,443,000	32,334,965	地域産業総合事業費の執行残
	商 工 業 振 興 費	11,927,641,000	206,938,753	エネルギー価格高騰対策支援事業費の執行残
	新 産 業 振 興 費	5,055,326,659	293,762,049	国内誘客推進事業費の執行残
	工 業 試 験 研 究 費	164,220,000	10,059,756	技術支援強化費の執行残
	観 光 振 興 費	2,844,924,000	134,291,744	国内誘客推進事業費の執行残
	そ の 他	2,140,809,000	15,014,679	
計		25,158,363,659	692,401,946	

土木費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前 年 度 繰 越 分	計 (B)				
令和5年度 A	円 136,521,688,704	円 70,175,243,869	円 29,455,746,572	円 99,630,990,441	円 36,890,698,263	円 36,524,241,893	円 366,456,370	% 73.0
令和4年度 B	131,423,052,406	67,132,611,956	34,225,233,455	101,357,845,411	30,065,206,995	29,619,837,704	445,369,291	77.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 5,098,636,298	3,042,631,913	△4,769,486,883	△1,726,854,970	6,825,491,268	6,904,404,189	△78,912,921	ポ イ ト △4.1
	増減率 C/B 3.9	% 4.5	% △13.9	% △1.7	% 22.7	% 23.3	% △17.7	

ア 支出済額 99,630,990,441 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和4年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
土 木 管 理 費	円 29,737,347,955	円 24,897,981,806	円 4,839,366,149	円 22,900,129,886	円 1,997,851,920
道 路 橋 り よ う 費	59,238,316,541	40,526,225,156	18,712,091,385	42,891,545,645	△2,365,320,489
河 川 海 岸 費	32,877,341,700	21,820,575,334	11,056,766,366	23,370,790,476	△1,550,215,142
港 湾 費	5,607,138,000	4,133,409,651	1,473,728,349	3,998,213,860	135,195,791
都 市 計 画 費	8,032,587,508	7,277,878,591	754,708,917	7,222,948,586	54,930,005
住 宅 費	1,028,957,000	974,919,903	54,037,097	974,216,958	702,945
計	136,521,688,704	99,630,990,441	36,890,698,263	101,357,845,411	△1,726,854,970

前年度に比べて 1,726,854,970 円 (△1.7%) 減少している。主なものは、道路整備交付金事業費の減などに伴う道路橋りよう新設改良費の減などによる道路橋りよう費 2,365,320,489 円の減である。

イ 翌年度繰越額 36,524,241,893 円の内訳

項	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 管 理 費	公共土木施設維持管理費等	円 4,636,244,611	計画に関する諸条件等
道 路 橋 り よ う 費	道路整備交付金事業費等	18,629,820,067	国補正予算対応等
河 川 海 岸 費	河川整備交付金事業費等	11,013,899,500	国補正予算対応等
港 湾 費	国補海岸メンテナンス(港湾)事業費等	1,462,945,100	計画に関する諸条件等
都 市 計 画 費	国補街路事業費等	749,107,615	計画に関する諸条件等
住 宅 費	公営住宅建設費等	32,225,000	計画に関する諸条件
	計	36,524,241,893	

ウ 不用額 366,456,370 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
土木管理費	土 木 総 務 費	29,576,581,955	197,432,841	公共土木施設維持管理費の執行残
		円	円	
道 路 橋 り よ う 費	道 路 橋 り よ う 総 務 費	340,546,503	30,971,761	道路施設管理費の執行残
	道 路 橋 り よ う 維 持 費	10,882,989,000	27,122,692	踏切道改良計画事業費（道路維持）の 執行残
	道 路 橋 り よ う 新 設 改 良 費	48,014,781,038	24,176,865	県単道路改築費の執行残
河川海岸費	海 岸 保 全 費	4,642,143,000	27,043,000	国補海岸災害関連事業費の執行残
住 宅 費	住 宅 管 理 費	750,890,000	12,746,307	公営住宅管理費の執行残
そ の 他		42,313,757,208	46,962,904	
	計	136,521,688,704	366,456,370	

警察費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
令和5年度 A	円 39,702,389,300	円 39,054,584,135	円 156,850,480	円 39,211,434,615	円 490,954,685	円 157,412,000	円 333,542,685	% 98.8	
令和4年度 B	38,654,674,600	38,064,314,345	177,103,800	38,241,418,145	413,256,455	166,572,300	246,684,155	98.9	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	1,047,714,700	990,269,790	△20,253,320	970,016,470	77,698,230	△9,160,300	86,858,530	ポ イ ト △0.1
	増減率 C/B	% 2.7	% 2.6	% △11.4	% 2.5	% 18.8	% △5.5	% 35.2	

ア 支出済額 39,211,434,615 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和4年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
警 察 管 理 費	35,461,067,300	35,038,501,674	422,565,626	34,188,234,008	850,267,666
警 察 活 動 費	4,241,322,000	4,172,932,941	68,389,059	4,053,184,137	119,748,804
計	39,702,389,300	39,211,434,615	490,954,685	38,241,418,145	970,016,470

前年度に比べて970,016,470円(2.5%)増加している。主なものは、ヘリコプター維持費の増などに伴う装備費の増及び給与費の増などに伴う警察本部費の増などによる警察管理費850,267,666円の増である。

イ 翌年度繰越額 157,412,000 円の内訳

項	目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	警察署庁舎整備費	円 122,906,000	計画に関する諸条件
		県単警察施設整備費	27,579,000	計画に関する諸条件等
警 察 活 動 費	交 通 安 全 施 設 整 備 費	県単交通安全施設整備費	6,927,000	計画に関する諸条件
計			157,412,000	

ウ 不用額 333,542,685 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
警察管理費	警 察 本 部 費	32,847,898,000	146,790,473	給与費の執行残
	装 備 費	776,067,000	33,851,922	警察装備費の執行残
	警 察 施 設 費	1,056,575,300	67,056,640	県単警察施設整備費の執行残
	運 転 免 許 費	757,374,000	23,469,972	運転免許費の執行残
警察活動費	刑 事 警 察 費	923,833,000	15,533,408	刑事警察活動費の執行残
	交 通 指 導 取 締 費	541,089,000	12,578,699	交通事故防止対策費の執行残
	交 通 安 全 施 設 整 備 費	2,459,795,000	27,360,607	交通安全施設維持費の執行残
そ の 他	339,758,000	6,900,964		
計		39,702,389,300	333,542,685	

教育費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和5年度 A	円 162,205,031,704	円 157,387,374,468	円 2,469,782,191	円 159,857,156,659	円 2,347,875,045	円 941,633,000	円 1,406,242,045	% 98.6
令和4年度 B	167,314,178,000	161,863,263,407	1,644,505,251	163,507,768,658	3,806,409,342	2,715,297,704	1,091,111,638	97.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △5,109,146,296	△4,475,888,939	825,276,940	△3,650,611,999	△1,458,534,297	△1,773,664,704	315,130,407	ポ ン ト 0.9
	増減率 C/B △3.1	% △2.8	% 50.2	% △2.2	% △38.3	% △65.3	% 28.9	

ア 支出済額 159,857,156,659 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和4年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
教育総務費	17,068,957,000	16,280,545,407	788,411,593	22,606,354,876	△6,325,809,469
小学校費	53,102,188,000	53,019,463,617	82,724,383	53,289,072,200	△269,608,583
中学校費	29,789,891,000	29,742,354,257	47,536,743	29,550,783,844	191,570,413
高等学校費	35,413,593,000	34,787,668,416	625,924,584	34,293,305,177	494,363,239
特別支援学校費	14,082,015,000	13,576,766,127	505,248,873	13,370,231,398	206,534,729
社会教育費	2,259,687,000	2,254,910,936	4,776,064	334,519,623	1,920,391,313
保健体育費	650,307,000	490,807,854	159,499,146	488,132,764	2,675,090
私学振興費	8,427,288,000	8,395,366,391	31,921,609	8,208,323,681	187,042,710
私立幼稚園費	1,411,105,704	1,309,273,654	101,832,050	1,367,045,095	△57,771,441
計	162,205,031,704	159,857,156,659	2,347,875,045	163,507,768,658	△3,650,611,999

前年度に比べて3,650,611,999円(△2.2%)減少している。主なものは、教職員退職手当の減などに伴う教職員人事費の減などによる教育総務費6,325,809,469円の減である。

一方、鈴鹿青少年センター費の増などに伴う社会教育総務費の増などにより社会教育費が1,920,391,313円増加している。

イ 翌年度繰越額 941,633,000 円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
教育総務費	事務局費	教育政策費	7,175,000	計画に関する諸条件
	教育指導費	小・中学校生徒指導費	41,000,000	国補正予算対応等
		高等学校生徒指導費	227,466,000	国補正予算対応
高等学校費	学校建設費	校舎その他建築費	324,802,000	資材の入手難等
特別支援学校費	特別支援学校費	特別支援学校施設建築費	303,152,000	国補正予算対応
社会教育費	社会教育総務費	地域教育推進費	1,000,000	計画に関する諸条件
私立幼稚園費	私立幼稚園費	私立幼稚園振興費	37,038,000	国補正予算対応
計			941,633,000	

ウ 不用額 1,406,242,045 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
教育総務費	事務局費	2,547,534,000	55,215,785	給与費の執行残
	教職員人事費	7,176,117,000	244,498,526	教職員退職手当の執行残
	教育指導費	6,264,903,000	174,204,337	小・中学校生徒指導費の執行残
	総合教育センター費	187,279,000	24,127,670	総合教育センター費の執行残
	教職員厚生費	802,481,000	12,705,567	教職員厚生費の執行残
小学校費	教職員費	53,102,188,000	82,724,383	給与費の執行残
中学校費	教職員費	29,789,891,000	47,536,743	給与費の執行残
高等学校費	高等学校総務費	27,261,666,000	17,143,061	給与費の執行残
	高等学校管理費	5,551,887,000	97,699,136	学校運営費の執行残
	学校建設費	2,600,040,000	186,280,387	校舎その他建築費の執行残
特別支援学校費	特別支援学校費	14,082,015,000	202,096,873	特別支援学校施設建築費の執行残
保健体育費	保健体育総務費	378,792,000	77,074,142	学校保健安全管理費の執行残
	体育振興費	271,515,000	82,425,004	運動部活動支援事業費の執行残
私学振興費	私学振興費	8,427,288,000	31,921,609	私立学校振興費の執行残
私立幼稚園費	私立幼稚園費	1,411,105,704	64,794,050	私立幼稚園振興費の執行残
その他		2,350,330,000	5,794,772	
計		162,205,031,704	1,406,242,045	

災害復旧費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和5年度 A	円 9,667,448,165	円 2,809,811,844	円 3,111,819,487	円 5,921,631,331	円 3,745,816,834	円 3,226,395,149	円 519,421,685	% 61.3
令和4年度 B	8,696,552,760	2,233,614,252	2,741,665,482	4,975,279,734	3,721,273,026	3,497,098,165	224,174,861	57.2
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 970,895,405	576,197,592	370,154,005	946,351,597	24,543,808	△270,703,016	295,246,824	ポ イント 4.1
	増減率 C/B 11.2	% 25.8	% 13.5	% 19.0	% 0.7	% △7.7	% 131.7	

ア 支出済額 5,921,631,331 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和4年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	円 317,048,000	円 161,085,000	円 155,963,000	円 48,142,600	円 112,942,400
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	9,347,400,165	5,760,546,331	3,586,853,834	4,927,137,134	833,409,197
自然公園等施設 災 害 復 旧 費	3,000,000	—	3,000,000	—	—
計	9,667,448,165	5,921,631,331	3,745,816,834	4,975,279,734	946,351,597

前年度に比べて946,351,597円(19.0%)増加している。主なものは、令和5年災害土木復旧費の皆増などによる土木施設災害復旧費833,409,197円の増である。

イ 翌年度繰越額 3,226,395,149 円の内訳

項	目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	円 22,511,000	用地の関係
	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費	52,836,000	用地の関係
	水産業研究施設 機器災害復旧費	水産業研究施設機器災害復旧 事業費	26,508,000	資材の入手難
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	令和3年災害 土木復旧費	令和3年災害土木(建設)復 旧費	1,001,305,000	計画に関する諸条件等
	令和4年県単災害 土木復旧費	令和4年県単災害土木復旧費	859,196,000	計画に関する諸条件等
	令和5年災害 土木復旧費	令和5年災害土木(建設)復 旧費	1,012,274,477	計画に関する諸条件等
	令和5年県単災害 土木復旧費	令和5年県単災害土木復旧費	248,764,672	計画に関する諸条件
自然公園等施設 災 害 復 旧 費	自然公園等施設 災 害 復 旧 費	自然公園等施設災害復旧事業 費	3,000,000	設計に関する諸条件
計			3,226,395,149	

ウ 不用額 519,421,685 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
		円	円	
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	139,852,000	30,716,000	団体営災害耕地復旧事業費の執行残
	林野災害復旧費	143,688,000	16,392,000	林道施設災害復旧事業費の執行残
土木施設 災害復旧費	平成31年災害 土木復旧費	370,808,000	206,494,000	平成31年災害土木（建設）復旧費の 執行残
	令和3年災害 土木復旧費	2,865,818,000	11,832,495	令和3年災害土木（建設）復旧費の 執行残
	令和3年県単災害 土木復旧費	647,208,238	141,505,202	令和3年県単災害土木復旧費の執行 残
	令和4年災害 土木復旧費	872,366,000	21,380,347	令和4年災害土木（建設）復旧費の 執行残
	令和4年県単災害 土木復旧費	1,606,908,927	34,098,976	令和4年県単災害土木復旧費の執行 残
	令和6年災害 土木復旧費	50,000,000	50,000,000	不執行
そ の 他		2,970,799,000	7,002,665	
	計	9,667,448,165	519,421,685	

公債費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和5年度 A	円 113,957,316,000	円 113,869,466,716	円 -	円 113,869,466,716	円 87,849,284	円 -	円 87,849,284	% 99.9
令和4年度 B	116,081,107,000	116,011,967,469	-	116,011,967,469	69,139,531	-	69,139,531	99.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△2,123,791,000	△2,142,500,753	-	△2,142,500,753	18,709,753	18,709,753	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △1.8	% △1.8	% -	% △1.8	% 27.1	% -	% 27.1

ア 支出済額 113,869,466,716 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和4年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
公 債 費	円 113,957,316,000	円 113,869,466,716	円 87,849,284	円 116,011,967,469	円 △2,142,500,753

前年度に比べて2,142,500,753円(△1.8%)減少している。主なものは、県債管理特別会計繰出金2,100,956,674円の減である。

イ 歳出決算額との対比

区 分	歳出決算額 (A)	公 債 費 (B)	歳出決算額に占める 公債費の割合 (B)/(A)
令 和 5 年 度	円 839,231,232,865	円 113,869,466,716	% 13.6
令 和 4 年 度	898,522,540,316	116,011,967,469	12.9
増 減 率	% △6.6	% △1.8	

ウ 不用額 87,849,284 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主 な 内 容
公 債 費	利 子	円 668,000	円 551,330	利子償還金の執行残
	公 債 諸 費	228,168,000	46,474,213	公債諸費の執行残
	繰 出 金	113,728,480,000	40,823,741	県債管理特別会計繰出金の執行残
計		113,957,316,000	87,849,284	

諸支出金

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和5年度 A	円 136,863,655,000	円 136,349,558,120	円 -	円 136,349,558,120	円 514,096,880	円 -	円 514,096,880	% 99.6
令和4年度 B	127,531,772,000	127,083,426,704	-	127,083,426,704	448,345,296	-	448,345,296	99.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 9,331,883,000	9,266,131,416	-	9,266,131,416	65,751,584	-	65,751,584	ポイント 0.0
	増減率 C/B 7.3	% 7.3	% -	% 7.3	% 14.7	% -	% 14.7	

ア 支出済額 136,349,558,120 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和4年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
地方消費税清算金	円 79,763,229,000	円 79,761,206,552	円 2,022,448	円 71,639,712,199	円 8,121,494,353
利子割交付金	114,142,000	99,714,000	14,428,000	113,437,000	△13,723,000
配当割交付金	2,057,693,000	2,001,308,000	56,385,000	1,728,503,000	272,805,000
株式等譲渡所得割交付金	2,260,093,000	2,195,418,000	64,675,000	1,248,544,000	946,874,000
法人事業税交付金	5,302,383,000	5,090,039,000	212,344,000	4,968,893,000	121,146,000
地方消費税交付金	44,947,713,000	44,946,077,000	1,636,000	45,236,228,000	△290,151,000
ゴルフ場利用税交付金	1,239,533,000	1,166,371,041	73,161,959	1,203,380,503	△37,009,462
自動車取得税交付金	66,336,000	62,964,527	3,371,473	12,081,308	50,883,219
環境性能割交付金	1,112,433,000	1,026,460,000	85,973,000	932,647,694	93,812,306
利子割精算金	100,000	-	100,000	-	-
計	136,863,655,000	136,349,558,120	514,096,880	127,083,426,704	9,266,131,416

前年度に比べて9,266,131,416円(7.3%)増加している。主なものは、地方消費税清算金8,121,494,353円及び株式等譲渡所得割交付金946,874,000円の増である。

イ 不用額 514,096,880 円の内訳

項	予算現額	不用額	主 な 内 容
利子割交付金	円 114,142,000	円 14,428,000	執行残
配当割交付金	2,057,693,000	56,385,000	執行残
株式等譲渡所得割交付金	2,260,093,000	64,675,000	執行残
法人事業税交付金	5,302,383,000	212,344,000	執行残
ゴルフ場利用税交付金	1,239,533,000	73,161,959	執行残
環境性能割交付金	1,112,433,000	85,973,000	執行残
その他の	124,777,378,000	7,129,921	
計	136,863,655,000	514,096,880	

予備費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和5年度 A	円 50,000,000	円 -	円 -	円 -	円 50,000,000	円 -	円 50,000,000	% 0.0
令和4年度 B	50,000,000	-	-	-	50,000,000	-	50,000,000	0.0
前年度対比	金額 A-B=C	0	-	-	0	-	0	% 0.0
	増減率 C/B	% 0.0	% -	% -	% -	% -	% 0.0	% 0.0

全額不執行である。

(参考) 過去5年間の決算総額に対する款別構成比

区 分	歳 入						歳 出					
	年度 款	構 成 比					年度 款	構 成 比				
		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
自 主 財 源	県 税	34.7	29.2	28.0	30.1	33.4	議 会 費	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
	地 方 消 費 税 金	8.9	9.2	9.0	9.6	10.1	総 務 費	5.6	6.3	8.8	5.7	7.0
	分 担 金 担 び 金	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	民 生 費	15.1	14.9	12.7	13.4	14.4
	使 用 料 及 び 料	1.3	1.0	0.9	0.9	0.9	衛 生 費	3.8	7.3	8.3	9.3	4.9
	財 産 収 入	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	労 働 費	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	寄 附 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	農 林 水 産 業 費	5.0	4.5	3.8	4.2	4.7
	繰 入 金	1.1	2.3	1.2	1.7	3.1	商 工 費	1.4	2.6	6.4	5.7	2.6
	繰 越 金	1.9	2.1	3.4	3.1	3.1	土 木 費	11.3	11.7	11.4	11.3	11.9
	諸 収 入	2.3	2.4	2.2	2.2	2.3	警 察 費	5.3	4.7	4.1	4.3	4.7
	小 計	50.8	47.0	45.5	48.0	53.4	教 育 費	22.9	19.9	17.8	18.2	19.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	4.4	3.3	3.3	3.9	4.1	災 害 復 旧 費	0.8	0.9	0.5	0.6	0.7
	地 方 特 例 金	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	公 債 費	15.8	13.5	12.7	12.9	13.6
	地 方 交 付 税	17.8	16.6	17.7	17.4	18.9	諸 支 出 金	12.7	13.4	13.2	14.1	16.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0						
	国 庫 支 出 金	10.4	17.2	18.8	20.4	13.1						
	県 債	16.2	15.7	14.6	10.1	10.2						
小 計	49.2	53.0	54.5	52.0	46.6							
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出決算

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	333,740,988,000	334,262,744,241	521,756,241	5,858,739	2,740,700,072
令和4年度	340,602,473,700	341,148,546,204	546,072,504	17,731,946	2,822,375,526
差 引 増 減	△6,861,485,700	△6,885,801,963	△24,316,263	△11,873,207	△81,675,454

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
330,815,505,166	2,925,482,834	3,447,239,075	—	2,925,482,834
336,960,525,142	3,641,948,558	4,188,021,062	—	3,641,948,558
△6,145,019,976	△716,465,724	△740,781,987	—	△716,465,724

イ 歳入決算

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	収 入 歩 合 (C) / (B)
令和5年度 A	333,740,988,000	337,009,303,052	334,262,744,241	521,756,241	5,858,739	2,740,700,072	99.2
令和4年度 B	340,602,473,700	343,988,653,676	341,148,546,204	546,072,504	17,731,946	2,822,375,526	99.2
前 年 度 対 比	金額 A-B=C △6,861,485,700	△6,979,350,624	△6,885,801,963		△11,873,207	△81,675,454	ポイント 0.0
	増減率 C/B △2.0	% △2.0	% △2.0		% △67.0	% △2.9	

(7) 会計別内訳

会 計	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	収 入 歩 合 (C) / (B)
県 債 管 理	166,422,466,000	166,381,491,871	166,381,491,871	△40,974,129	—	—	100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	3,367,400,000	3,362,399,261	3,362,399,261	△5,000,739	—	—	100.0
国民健康保険事業	158,561,566,000	159,264,638,289	159,264,638,289	703,072,289	—	—	100.0
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	1,100,067,000	1,234,156,955	966,558,388	△133,508,612	2,229,117	265,369,450	78.3
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,602,982,000	2,504,572,726	2,503,251,822	△99,730,178	—	1,320,904	99.9
就農施設等資金 貸付事業等	61,628,000	96,582,943	61,559,940	△68,060	—	35,023,003	63.7
地方卸売市場事業	293,175,000	285,723,504	281,215,385	△11,959,615	3,629,622	878,497	98.4
林業改善資金貸付事業	538,890,000	538,442,043	538,442,043	△447,957	—	—	100.0
沿岸漁業改善 資金貸付事業	277,573,000	303,785,681	277,130,978	△442,022	—	26,654,703	91.2
中小企業者等支援 資金貸付事業等	357,039,000	2,877,145,180	465,774,633	108,735,633	—	2,411,370,547	16.2
港湾整備事業	158,202,000	160,364,599	160,281,631	2,079,631	—	82,968	99.9
計	333,740,988,000	337,009,303,052	334,262,744,241	521,756,241	5,858,739	2,740,700,072	99.2

(イ) 収入済額の会計別前年度比較

会 計	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	円 166,381,491,871	円 173,413,442,419	円 △7,031,950,548	% △4.1	% 2.3
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	3,362,399,261	1,672,710,981	1,689,688,280	101.0	△1.5
国民健康保険事業	159,264,638,289	161,003,385,137	△1,738,746,848	△1.1	△5.1
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	966,558,388	993,262,595	△26,704,207	△2.7	11.3
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,503,251,822	2,240,142,725	263,109,097	11.7	2.2
就農施設等 資金貸付事業等	61,559,940	71,874,735	△10,314,795	△14.4	△13.7
地方卸売市場事業	281,215,385	277,527,136	3,688,249	1.3	△51.1
林業改善資金貸付事業	538,442,043	588,191,392	△49,749,349	△8.5	1.6
沿岸漁業改善 資金貸付事業	277,130,978	274,620,474	2,510,504	0.9	△1.7
中小企業者等支援 資金貸付事業等	465,774,633	445,884,689	19,889,944	4.5	11.0
港湾整備事業	160,281,631	167,503,921	△7,222,290	△4.3	△4.8
計	334,262,744,241	341,148,546,204	△6,885,801,963	△2.0	△1.4

(ウ) 収入未済額の会計別前年度比較

会 計	内 容	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	貸付金元利収入等	円 265,369,450	円 307,478,490	円 △42,109,040
県立子ども心身発達 医療センター事業	センター使用料等	1,320,904	1,729,005	△408,101
就農施設等 資金貸付事業等	貸付金元利収入等	35,023,003	35,871,003	△848,000
地方卸売市場事業	市場使用料等	878,497	4,645,236	△3,766,739
沿岸漁業改善 資金貸付事業	貸付金元利収入等	26,654,703	27,138,703	△484,000
中小企業者等支援 資金貸付事業等	貸付金元利収入等	2,411,370,547	2,445,428,121	△34,057,574
港湾整備事業	港湾施設使用料	82,968	84,968	△2,000
計		2,740,700,072	2,822,375,526	△81,675,454

ウ 歳出決算

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和5年度 A	円 333,740,988,000	円 330,815,505,166	円 -	円 330,815,505,166	円 2,925,482,834	円 -	円 2,925,482,834	% 99.1
令和4年度 B	340,602,473,700	336,914,515,442	46,009,700	336,960,525,142	3,641,948,558	-	3,641,948,558	98.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △6,861,485,700	△6,099,010,276	△46,009,700	△6,145,019,976	△716,465,724	-	△716,465,724	ポ 0.2
	増減率 C/B △2.0	% △1.8	% 皆減	% △1.8	% △19.7	% -	% △19.7	%

(ア) 会計別内訳

会 計	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
県 債 管 理	円 166,422,466,000	円 166,381,491,871	円 -	円 166,381,491,871	円 40,974,129	円 -	円 40,974,129	% 100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療セ ンター資金貸付	3,367,400,000	3,362,399,261	-	3,362,399,261	5,000,739	-	5,000,739	99.9
国民健康保険事業	158,561,566,000	156,887,834,725	-	156,887,834,725	1,673,731,275	-	1,673,731,275	98.9
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	1,100,067,000	543,609,862	-	543,609,862	556,457,138	-	556,457,138	49.4
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,602,982,000	2,496,355,880	-	2,496,355,880	106,626,120	-	106,626,120	95.9
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	61,628,000	30,294,411	-	30,294,411	31,333,589	-	31,333,589	49.2
地方卸売市場事業	293,175,000	252,493,488	-	252,493,488	40,681,512	-	40,681,512	86.1
林 業 改 善 資金貸付事業	538,890,000	371,162,820	-	371,162,820	167,727,180	-	167,727,180	68.9
沿岸漁業改善 資金貸付事業	277,573,000	63,662	-	63,662	277,509,338	-	277,509,338	0.0
中小企業者等支援 資金貸付事業等	357,039,000	332,338,450	-	332,338,450	24,700,550	-	24,700,550	93.1
港湾整備事業	158,202,000	157,460,736	-	157,460,736	741,264	-	741,264	99.5
計	333,740,988,000	330,815,505,166	-	330,815,505,166	2,925,482,834	-	2,925,482,834	99.1

(イ) 支出済額の会計別前年度比較

会 計	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	円 166,381,491,871	円 173,413,442,419	円 △7,031,950,548	% △4.1	% 2.3
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	3,362,399,261	1,672,710,981	1,689,688,280	101.0	△1.5
国民健康保険事業	156,887,834,725	158,055,042,522	△1,167,207,797	△0.7	△4.3
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	543,609,862	350,571,747	193,038,115	55.1	71.7
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,496,355,880	2,239,015,575	257,340,305	11.5	4.8
就農施設等資金貸付事業等	30,294,411	38,064,110	△7,769,699	△20.4	△19.1
地方卸売市場事業	252,493,488	259,348,508	△6,855,020	△2.6	△48.5
林業改善資金貸付事業	371,162,820	430,837,160	△59,674,340	△13.9	△0.2
沿岸漁業改善資金貸付事業	63,662	147,282	△83,620	△56.8	△98.5
中小企業者等支援 資金貸付事業等	332,338,450	337,674,190	△5,335,740	△1.6	25.4
港湾整備事業	157,460,736	163,670,648	△6,209,912	△3.8	△1.1
計	330,815,505,166	336,960,525,142	△6,145,019,976	△1.8	△0.9

エ 特別会計別の決算
三重県債管理特別会計

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円
令和5年度	166,422,466,000	166,381,491,871	△40,974,129	—	—
令和4年度	173,418,199,000	173,413,442,419	△4,756,581	—	—
差 引 増 減	△6,995,733,000	△7,031,950,548	△36,217,548	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円			
166,381,491,871	40,974,129	0	—	40,974,129
173,413,442,419	4,756,581	0	—	4,756,581
△7,031,950,548	36,217,548	0	—	36,217,548

ア 歳入決算額166,381,491,871円の内訳

目	予 算 現 額 (A) 円	令和5年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	令和4年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
一般会計繰入金	116,732,792,000	116,691,968,259	△40,823,741	115,788,621,933	903,346,326
基金繰入金	6,694,837,000	6,694,761,806	△75,194	6,662,410,243	32,351,563
利子及び配当金	94,837,000	94,761,806	△75,194	62,410,243	32,351,563
借 換 債	42,900,000,000	42,900,000,000	0	50,900,000,000	△8,000,000,000
計	166,422,466,000	166,381,491,871	△40,974,129	173,413,442,419	△7,031,950,548

イ 歳出決算額 166,381,491,871 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	令和5年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	令和4年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
償還金、利子及び 割引料（元金）	143,415,567,000	143,415,566,359	641	157,248,316,902	△13,832,750,543
積立金（元金）	14,111,505,000	14,111,429,806	75,194	10,645,744,243	3,465,685,563
償還金、利子及び 割引料（利子）	5,777,114,000	5,746,389,743	30,724,257	5,403,999,042	342,390,701
役 務 費	113,968,000	103,793,963	10,174,037	115,382,232	△11,588,269
積立金（積立金）	3,004,312,000	3,004,312,000	0	—	3,004,312,000
計	166,422,466,000	166,381,491,871	40,974,129	173,413,442,419	△7,031,950,548

ウ 不用額 40,974,129 円の主なもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
償還金、利子及び 割引料（利子）	30,724,257	利子償還金の執行残
役 務 費	10,174,037	手数料の執行残

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	円 3,367,400,000	円 3,362,399,261	円 △5,000,739	円 -	円 -
令和4年度	1,689,711,000	1,672,710,981	△17,000,019	-	-
差引増減	1,677,689,000	1,689,688,280	11,999,280	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 3,362,399,261	円 5,000,739	円 0	円 -	円 5,000,739
1,672,710,981	17,000,019	0	-	17,000,019
1,689,688,280	△11,999,280	0	-	△11,999,280

ア 歳入決算額 3,362,399,261 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和5年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和4年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
総 合 医 療 センター貸付金 元 利 収 入	円 1,241,400,000	円 1,241,399,261	円 △739	円 1,287,710,981	円 △46,311,720
病 院 債	2,126,000,000	2,121,000,000	△5,000,000	385,000,000	1,736,000,000
計	3,367,400,000	3,362,399,261	△5,000,739	1,672,710,981	1,689,688,280

イ 歳出決算額 3,362,399,261 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和4年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
貸 付 金	円 2,126,000,000	円 2,121,000,000	円 5,000,000	円 385,000,000	円 1,736,000,000
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	1,241,400,000	1,241,399,261	739	1,287,710,981	△46,311,720
計	3,367,400,000	3,362,399,261	5,000,739	1,672,710,981	1,689,688,280

ウ 不用額 5,000,739 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	円 5,000,000	執行残

三重県国民健康保険事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	円 158,561,566,000	円 159,264,638,289	円 703,072,289	円 -	円 -
令和4年度	160,442,175,000	161,003,385,137	561,210,137	-	-
差引増減	△1,880,609,000	△1,738,746,848	141,862,152	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 156,887,834,725	円 1,673,731,275	円 2,376,803,564	円 -	円 1,673,731,275
158,055,042,522	2,387,132,478	2,948,342,615	-	2,387,132,478
△1,167,207,797	△713,401,203	△571,539,051	-	△713,401,203

ア 歳入決算額 159,264,638,289 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和5年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和4年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
国民健康保険事業納付金	45,150,122,000	45,150,119,252	△2,748	43,283,826,684	1,866,292,568
療養給付費等負担金	27,915,825,000	27,886,254,112	△29,570,888	29,071,042,886	△1,184,788,774
高額医療費負担金	1,236,085,000	1,233,997,897	△2,087,103	1,163,535,097	70,462,800
特別高額医療費共同事業負担金	58,766,000	58,766,000	0	64,548,000	△5,782,000
特定健康診査等負担金	211,515,000	211,515,000	0	234,066,000	△22,551,000
調整交付金	9,039,545,000	10,189,447,000	1,149,902,000	10,670,886,000	△481,439,000
保険者努力支援制度交付金	1,873,715,000	1,872,738,000	△977,000	1,850,354,000	22,384,000
利子及び配当金	1,063,000	1,071,653	8,653	1,315,265	△243,612
一般会計繰入金	9,446,019,000	9,321,532,852	△124,486,148	9,081,472,096	240,060,756
基金繰入金	2,132,801,000	1,793,052,736	△339,748,264	3,862,195,683	△2,069,142,947
前期高齢者交付金	57,494,882,000	57,494,882,493	493	56,221,619,722	1,273,262,771
特別高額医療費共同事業交付金	182,403,000	182,403,396	396	122,628,280	59,775,116
雑 入	6,926,000	6,915,716	△10,284	10,488,537	△3,572,821
保険給付費等交付金返還金	863,557,000	913,599,567	50,042,567	921,976,343	△8,376,776
繰 越 金	2,948,342,000	2,948,342,615	615	4,443,430,544	△1,495,087,929
計	158,561,566,000	159,264,638,289	703,072,289	161,003,385,137	△1,738,746,848

イ 歳出決算額 156,887,834,725 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和4年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
負担金、補助 及び交付金	155,522,964,000	153,853,424,483	1,669,539,517	153,557,108,347	296,316,136
償還金、利子 及び割引料	1,121,507,000	1,121,505,562	1,438	1,991,867,568	△870,362,006
積 立 金	1,881,543,000	1,881,542,653	347	2,486,033,265	△604,490,612
その他需用費等	35,552,000	31,362,027	4,189,973	20,033,342	11,328,685
計	158,561,566,000	156,887,834,725	1,673,731,275	158,055,042,522	△1,167,207,797

ウ 不用額 1,673,731,275 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
負担金、補助 及び交付金	円 1,669,539,517	執行残

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	円 1,100,067,000	円 966,558,388	円 △133,508,612	円 2,229,117	円 265,369,450
令和4年度	1,027,555,000	993,262,595	△34,292,405	—	307,478,490
差 引 増 減	72,512,000	△26,704,207	△99,216,207	2,229,117	△42,109,040

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 543,609,862	円 556,457,138	円 422,948,526	円 —	円 556,457,138
350,571,747	676,983,253	642,690,848	—	676,983,253
193,038,115	△120,526,115	△219,742,322	—	△120,526,115

ア 歳入決算額 966,558,388 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和5年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和4年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
預 金 利 子	円 380,000	円 338,312	円 △41,688	円 389,057	円 △50,745
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金元利収入	435,214,000	250,918,584	△184,295,416	257,451,606	△6,533,022
過 年 度 収 入	533,000	56,381,752	55,848,752	36,782,070	19,599,682
違約金及び延納利息	90,000	837,200	747,200	858,000	△20,800
雑 入	33,000	34,845	1,845	576,975	△542,130
一 般 会 計 繰 入 金	21,127,000	15,356,847	△5,770,153	8,932,342	6,424,505
繰 越 金	642,690,000	642,690,848	848	688,272,545	△45,581,697
計	1,100,067,000	966,558,388	△133,508,612	993,262,595	△26,704,207

イ 歳出決算額 543,609,862 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和4年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
貸 付 金	円 693,774,000	円 142,898,858	円 550,875,142	円 143,955,957	円 △1,057,099
償還金、利子及び割引料	255,872,000	255,871,041	959	131,537,813	124,333,228
繰 出 金	128,638,000	128,637,268	732	66,129,660	62,507,608
その他需用費等	21,783,000	16,202,695	5,580,305	8,948,317	7,254,378
計	1,100,067,000	543,609,862	556,457,138	350,571,747	193,038,115

ウ 不用額 556,457,138 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	円 550,875,142	執行残

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	円 2,602,982,000	円 2,503,251,822	円 △99,730,178	円 -	円 1,320,904
令和4年度	2,279,853,000	2,240,142,725	△39,710,275	-	1,729,005
差引増減	323,129,000	263,109,097	△60,019,903	-	△408,101

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 2,496,355,880	円 106,626,120	円 6,895,942	円 -	円 106,626,120
2,239,015,575	40,837,425	1,127,150	-	40,837,425
257,340,305	65,788,695	5,768,792	-	65,788,695

ア 歳入決算額 2,503,251,822 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和5年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和4年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
子ども心身発達医療センター事業負担金	102,169,000	106,935,042	4,766,042	65,630,678	41,304,364
子ども心身発達医療センター使用料	813,218,000	818,935,006	5,717,006	811,670,740	7,264,266
子ども心身発達医療センター手数料	11,532,000	11,371,980	△160,020	10,247,053	1,124,927
一般会計繰入金	1,364,460,000	1,264,000,000	△100,460,000	1,258,585,000	5,415,000
雑 入	14,027,000	15,797,587	1,770,587	16,183,666	△386,079
過 年 度 収 入	910,000	980,577	70,577	352,859	627,718
弁 償 金	-	-	-	116,554	△116,554
繰 越 金	1,127,000	1,127,150	150	55,413,742	△54,286,592
衛生費補助金	23,937,000	22,101,000	△1,836,000	21,692,000	409,000
財産貸付収入	602,000	603,480	1,480	250,433	353,047
衛 生 債	271,000,000	261,400,000	△9,600,000	-	261,400,000
計	2,602,982,000	2,503,251,822	△99,730,178	2,240,142,725	263,109,097

イ 歳出決算額 2,496,355,880 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和4年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
給 料 等	1,531,870,000	1,485,295,712	46,574,288	1,473,274,243	12,021,469
報 償 費	10,404,000	9,270,265	1,133,735	10,728,525	△1,458,260
委 託 料	445,820,000	440,055,142	5,764,858	319,092,138	120,963,004
備 品 購 入 費	175,832,000	165,010,120	10,821,880	—	165,010,120
扶 助 費	9,525,000	9,110,983	414,017	6,300,608	2,810,375
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	233,679,000	233,678,106	894	238,171,478	△4,493,372
その他需用費等	195,852,000	153,935,552	41,916,448	191,448,583	△37,513,031
計	2,602,982,000	2,496,355,880	106,626,120	2,239,015,575	257,340,305

ウ 不用額 106,626,120 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
給 料 等	46,574,288	共済負担金の執行残
需 用 費	30,419,613	光熱水費の執行残
備 品 購 入 費	10,821,880	執行残

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	円 61,628,000	円 61,559,940	円 △68,060	円 -	円 35,023,003
令和4年度	71,837,000	71,874,735	37,735	-	35,871,003
差 引 増 減	△10,209,000	△10,314,795	△105,795	-	△848,000

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 30,294,411	円 31,333,589	円 31,265,529	円 -	円 31,333,589
38,064,110	33,772,890	33,810,625	-	33,772,890
△7,769,699	△2,439,301	△2,545,096	-	△2,439,301

ア 歳入決算額61,559,940円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和5年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和4年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 68,000	円 68,000	円 0	円 68,000	円 0
繰 越 金	33,749,000	33,810,625	61,625	36,263,970	△2,453,345
預 金 利 子	25,000	24,315	△685	25,147	△832
就農施設等資金 貸付金償還金収入	27,786,000	26,809,000	△977,000	34,541,000	△7,732,000
過 年 度 収 入	-	848,000	848,000	976,618	△128,618
計	61,628,000	61,559,940	△68,060	71,874,735	△10,314,795

イ 歳出決算額30,294,411円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和4年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 120,000	円 119,433	円 567	円 153,880	円 △34,447
償還金、利子 及び割引料	20,052,000	20,051,452	548	25,125,996	△5,074,544
繰 出 金	10,030,000	10,029,061	939	12,566,335	△2,537,274
その他需用費等	499,000	94,465	404,535	217,899	△123,434
予 備 費	30,927,000	-	30,927,000	-	-
計	61,628,000	30,294,411	31,333,589	38,064,110	△7,769,699

ウ 不用額31,333,589円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
予 備 費	円 30,927,000	不執行

三重県地方卸売市場事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	円 293,175,000	円 281,215,385	円 △11,959,615	円 3,629,622	円 878,497
令和4年度	264,468,700	277,527,136	13,058,436	—	4,645,236
差 引 増 減	28,706,300	3,688,249	△25,018,051	3,629,622	△3,766,739

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 252,493,488	円 40,681,512	円 28,721,897	円 —	円 40,681,512
259,348,508	5,120,192	18,178,628	—	5,120,192
△6,855,020	35,561,320	10,543,269	0	35,561,320

ア 歳入決算額281,215,385円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和5年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和4年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
市 場 使 用 料	円 1,352,000	円 1,354,178	円 2,178	円 1,590,775	円 △236,597
一 般 会 計 繰 入 金	129,912,000	129,912,000	0	120,723,000	9,189,000
繰 越 金	18,177,000	18,178,628	1,628	63,259,503	△45,080,875
雑 入	41,631,000	41,633,462	2,462	14,799,969	26,833,493
過 年 度 収 入	103,000	137,117	34,117	153,889	△16,772
農 林 水 産 債	102,000,000	90,000,000	△12,000,000	77,000,000	13,000,000
計	293,175,000	281,215,385	△11,959,615	277,527,136	3,688,249

イ 歳出決算額 252,493,488 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和4年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 4,200,000	円 3,075,380	円 1,124,620	円 2,725,580	円 349,800
工 事 請 負 費	102,762,000	91,117,400	11,644,600	123,618,000	△32,500,600
負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	14,781,000	14,780,500	500	14,933,400	△152,900
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	125,459,000	125,457,821	1,179	117,397,863	8,059,958
繰 出 金	17,032,000	17,031,707	293	—	17,031,707
そ の 他 需 用 費 等	1,941,000	1,030,680	910,320	673,665	357,015
予 備 費	27,000,000	—	27,000,000	—	—
計	293,175,000	252,493,488	40,681,512	259,348,508	△6,855,020

ウ 不用額 40,681,512 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
工 事 請 負 費	11,644,600	執行残
予 備 費	27,000,000	不執行

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	円 538,890,000	円 538,442,043	円 △447,957	円 -	円 -
令和4年度	588,669,000	588,191,392	△477,608	469,946	-
差 引 増 減	△49,779,000	△49,749,349	29,651	△469,946	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 371,162,820	円 167,727,180	円 167,279,223	円 -	円 167,727,180
430,837,160	157,831,840	157,354,232	-	157,831,840
△59,674,340	9,895,340	9,924,991	-	9,895,340

ア 歳入決算額 538,442,043 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和5年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和4年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	円 533,000	円 80,207	円 △452,793	円 90,499	円 △10,292
繰 越 金	157,355,000	157,354,232	△768	147,307,234	10,046,998
預 金 利 子	16,000	23,104	7,104	4,159	18,945
林業改善資金 貸付金元利収入	257,350,000	257,349,000	△1,000	297,219,000	△39,870,000
雑 入	123,636,000	123,635,500	△500	143,570,500	△19,935,000
計	538,890,000	538,442,043	△447,957	588,191,392	△49,749,349

イ 歳出決算額 371,162,820 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和4年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 463,000	円 66,000	円 397,000	円 66,000	円 0
貸 付 金	278,772,000	247,271,000	31,501,000	287,141,000	△39,870,000
償還金、利子 及び割引料	123,636,000	123,635,500	500	143,570,500	△19,935,000
その他需用費等	538,000	190,320	347,680	59,660	130,660
予 備 費	135,481,000	-	135,481,000	-	-
計	538,890,000	371,162,820	167,727,180	430,837,160	△59,674,340

ウ 不用額 167,727,180 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	31,501,000 円	執行残
予 備 費	135,481,000	不執行

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	円 277,573,000	円 277,130,978	円 △442,022	円 -	円 26,654,703
令和4年度	275,068,000	274,620,474	△447,526	-	27,138,703
差引増減	2,505,000	2,510,504	5,504	-	△484,000

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 63,662	円 277,509,338	円 277,067,316	円 -	円 277,509,338
147,282	274,920,718	274,473,192	-	274,920,718
△83,620	2,588,620	2,594,124	-	2,588,620

ア 歳入決算額 277,130,978 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和5年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和4年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 518,000	円 -	円 △518,000	円 -	円 -
繰 越 金	274,473,000	274,473,192	192	269,522,128	4,951,064
預 金 利 子	172,000	173,786	1,786	160,346	13,440
沿岸漁業改善資金 貸付金償還金収入	2,000,000	2,000,000	0	4,442,000	△2,442,000
過 年 度 収 入	400,000	484,000	84,000	496,000	△12,000
違約金及び延納利息	10,000	-	△10,000	-	-
計	277,573,000	277,130,978	△442,022	274,620,474	2,510,504

イ 歳出決算額 63,662 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和4年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 498,000	円 13,662	円 484,338	円 27,159	円 △13,497
貸 付 金	41,220,000	-	41,220,000	-	-
その他需用費等	283,000	50,000	233,000	120,123	△ 70,123
予 備 費	235,572,000	-	235,572,000	-	-
計	277,573,000	63,662	277,509,338	147,282	△83,620

ウ 不用額 277,509,338 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	円 41,220,000	不執行
予 備 費	235,572,000	不執行

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	円 357,039,000	円 465,774,633	円 108,735,633	円 -	円 2,411,370,547
令和4年度	380,624,000	445,884,689	65,260,689	17,262,000	2,445,428,121
差 引 増 減	△23,585,000	19,889,944	43,474,944	△17,262,000	△34,057,574

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 332,338,450	円 24,700,550	円 133,436,183	円 -	円 24,700,550
337,674,190	42,949,810	108,210,499	-	42,949,810
△5,335,740	△18,249,260	25,225,684	-	△18,249,260

ア 歳入決算額 465,774,633 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和5年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和4年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 16,406,000	円 12,092,000	円 △4,314,000	円 12,103,000	円 △11,000
繰 越 金	13,181,000	108,210,499	95,029,499	132,554,651	△24,344,152
預 金 利 子	91,000	87,432	△3,568	93,890	△6,458
中小企業者等支援資金 貸付金元利収入	274,501,000	308,065,864	33,564,864	267,570,478	40,495,386
雑 入	14,000	120,000	106,000	230,000	△110,000
過 年 度 収 入	50,276,000	34,057,574	△16,218,426	32,014,000	2,043,574
違約金及び延納利息	2,570,000	3,141,264	571,264	1,318,670	1,822,594
計	357,039,000	465,774,633	108,735,633	445,884,689	19,889,944

イ 歳出決算額 332,338,450 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和4年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
報 酬	円 5,548,000	円 5,508,560	円 39,440	円 4,831,920	円 676,640
委 託 料	3,611,000	1,273,573	2,337,427	1,251,890	21,683
貸 付 金	4,400,000	4,400,000	0	4,400,000	0
償還金、利子 及び割引料	241,413,000	227,295,303	14,117,697	227,252,129	43,174
繰 出 金	92,617,000	90,653,606	1,963,394	97,542,882	△6,889,276
その他需用費等	9,450,000	3,207,408	6,242,592	2,395,369	812,039
計	357,039,000	332,338,450	24,700,550	337,674,190	△5,335,740

ウ 不用額 24,700,550 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
報 償 費	3,317,500	執行残
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	14,117,697	執行残

三重県港湾整備事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	円 158,202,000	円 160,281,631	円 2,079,631	円 -	円 82,968
令和4年度	164,314,000	167,503,921	3,189,921	-	84,968
差 引 増 減	△6,112,000	△7,222,290	△1,110,290	-	△2,000

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 157,460,736	円 741,264	円 2,820,895	円 -	円 741,264
163,670,648	643,352	3,833,273	-	643,352
△6,209,912	97,912	△1,012,378	-	97,912

ア 歳入決算額160,281,631円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和5年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和4年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
港湾施設使用料	66,819,000	68,895,194	2,076,194	70,008,001	△1,112,807
繰 越 金	3,833,000	3,833,273	273	10,491,758	△6,658,485
雑 入	26,177,000	26,178,164	1,164	26,178,162	2
過 年 度 収 入	-	2,000	2,000	-	2,000
一般会計繰入金	61,373,000	61,373,000	0	60,826,000	547,000
計	158,202,000	160,281,631	2,079,631	167,503,921	△7,222,290

イ 歳出決算額 157,460,736 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和5年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和4年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
需 用 費	7,522,838	7,388,379	134,459	3,801,212	3,587,167
役 務 費	198,150	198,150	0	-	198,150
委 託 料	6,032,012	5,426,049	605,963	11,397,440	△5,971,391
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	139,593,000	139,592,358	642	142,334,696	△2,742,338
公 課 費	4,856,000	4,855,800	200	6,137,300	△1,281,500
計	158,202,000	157,460,736	741,264	163,670,648	△6,209,912

ウ 不用額 741,264 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
委 託 料	605,963	執行残

3 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
行 政 財 産	18,177,769.27 ^{m²}	△8,236.35 ^{m²}	18,169,532.92 ^{m²}
普 通 財 産	1,671,839.05	△68,127.21	1,603,711.84
計	19,849,608.32	△76,363.56	19,773,244.76

(主な増減)

区 分	施 設 等 名	地 積	理 由
増 加	北勢中央公園（行政財産）	1,735.47 ^{m²}	新規有償取得
	旧紀南中核的交流施設（普通財産）	6,341.73	行政財産から転用
減 少	紀南中核的交流施設（行政財産）	△6,341.73	普通財産へ転用
	旧木曾岬干拓地（普通財産）	△77,036.00	売却

イ 建 物

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
行 政 財 産	1,998,385.70 ^{m²}	1,077.02 ^{m²}	1,999,462.72 ^{m²}
普 通 財 産	53,965.95	1,020.43	54,986.38
計	2,052,351.65	2,097.45	2,054,449.10

(主な増減)

区 分	施 設 等 名	延 面 積	理 由
増 加	林業研究所（行政財産）	882.29 ^{m²}	新規有償取得
	熊野灘レクリエーション都市公園（行政財産）	640.16	新規有償取得
	旧職員公舎（伊賀寮）（普通財産）	1,020.43	行政財産から転用
減 少	職員公舎（伊賀寮）（行政財産）	△1,020.43	普通財産へ転用

ウ 山 林

区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
所 有	78,019.00 ^{m²}	— ^{m²}	78,019.00 ^{m²}	— ^{m³}	— ^{m³}	— ^{m³}
分 収	34,089,495.00	—	34,089,495.00	706,971.00	5,310.00	712,281.00
計	34,167,514.00	—	34,167,514.00	706,971.00	5,310.00	712,281.00

エ 動 産

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
船 舶	5 隻	－ 隻	5 隻
	735 総トン	93 総トン	828 総トン
浮 棧 橋	7 個	－ 個	7 個
航 空 機	1 機	－ 機	1 機

オ 物 権

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
地 上 権	m ²	m ²	m ²
	1, 179. 81	－	1, 179. 81

カ 無体財産権

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
特 許 権	17 件	7 件	24 件
品 種 登 録	15 件	1 件	16 件
意 匠 権	1 件	－ 件	1 件
商 標 権	28 件	－ 件	28 件
著 作 権	1 件	－ 件	1 件

キ 有価証券

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
株 券	千円	千円	千円
	2, 247, 187	－	2, 247, 187

ク 出資による権利

出資団体数	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
76	千円	千円	千円
	23, 398, 110	△15, 309	23, 382, 801

ケ 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
測定測量、表示、 鑑定、分析試験、 標本類ほか	537 件	14 件	551 件

(3) 債 権

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増加額	令和5年度中減少額	令和5年度末現在高
		千円	千円	千円	千円
地域連携・ 交通部	木曽三川水源造成公社貸付金	1,118,661	21,868	△14,403	1,126,126
	中部国際空港株式会社貸付金	1,632,465	16,900	△87,011	1,562,354
	関西国際空港土地 保有株式会社貸付金	49,251	—	△2,434	46,817
	市町の地域力支援資金貸付金	99,671	—	△48,667	51,004
	伊勢湾フェリー株式会社貸付金	78,400	—	△11,200	67,200
	小 計	2,978,448	38,768	△163,715	2,853,501
医療保健部	高齢者住宅整備資金貸付金	7,511	—	△42	7,469
	看護職員等修学資金貸付金	339,832	24,304	△32,927	331,209
	三重県医師修学資金等貸付金	4,821,587	335,516	△140,276	5,016,827
	歯科技工士修学資金貸付金	3,024	864	△1,728	2,160
	地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付金	1,721,779	2,121,000	△462,983	3,379,796
	小 計	6,893,733	2,481,684	△637,956	8,737,461
福祉部 子ども・	母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,771,066	142,899	△309,218	1,604,747
	障害者住宅整備資金貸付金	8,209	—	△144	8,065
	小 計	1,779,275	142,899	△309,362	1,612,812
農林水産部	就農施設等資金貸付金	68,899	—	△26,809	42,090
	林業・木材産業改善資金貸付金	58,390	—	△10,078	48,312
	沿岸漁業改善資金貸付金	25,310	—	△2,124	23,186
	就農支援資金貸付金	110	—	△110	0
	森林整備加速化・林業再生 基金事業貸付金	920,000	—	—	920,000
	小 計	1,072,709	—	△39,121	1,033,588
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付金	5,485,670	4,400	△338,042	5,152,028
	職業訓練受講資金等貸付金	10,667	—	—	10,667
	小 計	5,496,337	4,400	△338,042	5,162,695

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増加額	令和5年度中減少額	令和5年度末現在高
教育委員会	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	千円 777	千円 -	千円 △5	千円 772
	三重県高等学校等修学奨学金	1,501,953	91,649	△264,453	1,329,149
	三重県高等学校等進学奨励金	611,224	-	△45,740	565,484
	三重県大学等進学資金	3,214	-	△307	2,907
	小 計	2,117,168	91,649	△310,505	1,898,312
合 計	20,337,670	2,759,400	△1,798,701	21,298,369	

(4) 基金

基金名	令和4年度末現在高	令和5年度中増加額	令和5年度中減少額	令和5年度末現在高
	円	円	円	円
三重県財政調整基金	58,064,328,484	19,761,810,808	△21,284,752,630	56,541,386,662
三重県災害救助基金	1,173,667,650	44,424,862	△110,825,765	1,107,266,747
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	432,794,598	42,715	-	432,837,313
三重県福祉基金	323,666,246	361,676,671	△363,535,278	321,807,639
三重県体育スポーツ振興基金	848,783,645	384,127,756	△333,035,548	899,875,853
三重県県債管理基金	52,696,485,000	17,115,741,806	△6,694,761,806	63,117,465,000
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	7,646,325	1,072	△4,343,857	3,303,540
三重県中小企業振興基金	1,044,584,428	475,897,410	△450,104,893	1,070,376,945
三重県文化振興基金	78,859,190	6,248,122	△4,742,469	80,364,843
三重県地域交通体系整備基金	387,758,289	181,453,534	△81,560,608	487,651,215
三重県環境保全基金	2,970,793,570	557,323,116	△553,396,549	2,974,720,137
三重県発電用施設周辺地域振興基金	0	-	-	0
三重県中山間ふるさと・水と土保全基金	522,222,246	51,964	△11,742,620	510,531,590
三重県介護保険財政安定化基金	2,502,494,342	-	-	2,502,494,342
三重県森林整備地域活動支援事業基金	3,513,128	407	△760,000	2,753,535
三重県高等学校等修学奨学金	2,493,581,127	140,109,000	-	2,633,690,127
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	1,710,981,826	248,487,591	-	1,959,469,417
三重県ふるさと応援寄附金基金	14,292,366	7,729,639	△17,099,018	4,922,987

基金名	令和4年度末現在高	令和5年度中増加額	令和5年度中減少額	令和5年度末現在高
	円	円	円	円
三重県安心こども基金	1,581,237,747	146,709	△62,541,105	1,518,843,351
三重県森林整備加速化・ 林業再生基金	0	—	—	0
三重県地域医療再生臨時特例基金	0	14,402,697	△14,402,697	0
三重県南部地域活性化基金	15,316,934	101,794	△7,551,493	7,867,235
三重県災害ボランティア支援 及び特定非営利活動促進基金	17,674,268	1,735	△542,704	17,133,299
みえ森と緑の県民税基金	219,292,222	1,150,526,217	△1,075,547,434	294,271,005
三重県農地中間管理事業等推進基金	118,946,815	38,065,483	△72,619,672	84,392,626
三重県地域医療介護総合確保基金	2,021,693,514	1,922,880,299	△1,929,724,457	2,014,849,356
三重県国民健康保険財政安定化基金	10,704,468,175	1,881,542,653	△1,793,052,736	10,792,958,092
三重県地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金	71,895,793	7,100,596	△995,000	78,001,389
伊勢志摩サミット基金	61,883,794	249,508	△4,257,540	57,875,762
三重県子ども基金	251,817,741	176,147,362	△174,161,558	253,803,545
三重県森林環境譲与税基金	49,918,982	142,696,417	△98,161,052	94,454,347
三重県新型コロナウイルス感染症 対応中小企業者等金融支援臨時基金	707,490,959	96,986,842	△56,492,680	747,985,121
三重県公共施設等総合管理推進基金	1,000,000,000	3,000,085,841	—	4,000,085,841
三重県退職手当基金	—	4,548,219,931	—	4,548,219,931
三重県公立学校情報機器整備基金	—	1,121,039,000	—	1,121,039,000
計	142,098,089,404	53,385,319,557	△35,200,711,169	160,282,697,792

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額。

令和5年度

三重県歳入歳出決算審査意見書

令和6年10月

三重県監査委員事務局

〒514-0004 津市栄町1丁目954

TEL (059) 224-2928

FAX (059) 224-2220

<https://www.pref.mie.lg.jp/KANSAI/HP/>

E-mail:kansai@pref.mie.lg.jp